

高度な技術・技能を有する 専門業者集団として国土建設に貢献する

社団法人 全国防水工事業協会
会長 高山 宏



年頭にあたり、謹んで新年のお慶びを申し上げます。

旧年中は、当協会の事業活動に対し、ご支援、ご協力を賜り、心より感謝申し上げます。

昨年11月に政府はおよそ3年5カ月ぶりとなる「デフレ」宣言を行い、厳しい雇用・所得環境などを背景として消費者の意識が生活防衛へと向かい、消費不振が顕著となってきたことが明らかになりました。景気下押しによる2番底への懸念が熾ぶり、特に建設業は住宅着工件数の低迷に加えて、昨年後半からは民間設備投資の急激な落ち込みに見舞われ、経営環境は一段と厳しさを増しております。国土建設を担う基幹産業としてこれまで我が国の発展に貢献してきた建設業界ですが、廃業や離職を余儀なくされて去る仲間が増えており、この1年は多難な年となることが予想されます。

こうした社会経済情勢を踏まえ、当協会では事業経費を見直し、節減を行うことにより健全な運営に努めているところですが、業界の将来を見据えた重点事業については、今後も着実に推進していく方針です。中でも登録防水基幹技能者資格と防水施工管理技術者資格の普及事業については力を注いでまいります。

建築ストックの増大に伴う改修市場の拡大により、その中核的業種たる防水工事業への進出を図る事業者は今も多く、昨年3月時点の統計ではありますが、防水工事業の許可業者数はこの10年だけでも1.48倍にも増加しています。他業種からの進出事業者との競争は、建設市場が縮小する中でますます激しくなると予想されます。

このような状況に加え、建設業を支える技術者・技能者は、建設業に対する将来への不安等から、若年労働者の入職の減少や他産業に比べ著しく高い離職率などにより、高齢化が急速に進展しております。

当協会は、防水工事の専門業者集団として、防水施工の高度な技術・技能の維持向上が、エンドユーザーの信頼を獲得していく上で必要不可欠であるとの確信のもと、現場施工の直接の担い手となる技術者と技能者の育成を目指し、「防水施工管理技術者」と「登録防水基幹技能者」の2つの資格制度の普及に努めてまいりました。会員各社がこの2つの資格者の配置を進めていただくことにより、優秀な技術者・技能者に対する適切な評価・処遇に繋げ、技術・技能の継承と維持・向上を図り、防水工事業界の発展を目指して参りたいと考えております。

会員の皆様には、該当する従事者に積極的に両資格の取得を促していただきますよう、お願い申し上げます。

最後に、会員の皆様の益々のご発展を祈念して、新年のご挨拶と致します。

新年のご挨拶



北海道支部長 佐藤 孝之

新春を迎え謹んで新年のお慶びを申し上げます。

平成21年、私達国民は政権交代という大きな選択をしましたが、今後の政治や経済はどのように改革されていくのでしょうか。

リーマンショックから1年余が経過し、未曾有の経済危機は景気対策の効果もあり最悪期を脱したとの見方がありますが、公共事業の大幅削減、競争激化による低価格受注や販売価格の下落、さらにはデフレ懸念もあるなど、私ども防水業界を取り巻く経営環境は、これまでも増して深刻であると言わざるを得ません。

さらに、地方主権施策の進展や北海道開発局など国の機関の見直し問題について我々専門業者としても、今後の動向を注視していかなければなりません。

ご案内のとおり、当支部は、業種別協同組合で構成

する北海道防水工事業団体連合会とも密接な連携を取りつつ活動を行っております。これまで冬季施工・工事保証・適正単価などの課題について研鑽してきましたが、さらに1年を通じて、これまでの研修結果の検証と対応について検討を重ねて参りたいと考えております。

また本年は「登録防水基幹技能者認定講習」が初めて本道において開催が予定されています。技能者育成策として、この機会に道内防水業者が積極的に参加・挑戦し多数の有資格者が誕生することを願っているところです。

この1年も、我々を取巻く環境は非常に厳しい状況が続くものと思いますが「品質における信用」を堅持しつつ、既存ストックの改修需要にも期待し会員各位がこの難関を乗り越えて行くべく、当会はより緊密な協力のもと意欲的に活動をしていく所存であります。

最後になりましたが、皆様のご繁栄とご多幸を心より祈念申し上げます、新年のご挨拶とさせていただきます。

協会活動に積極参加



東北支部長 葛西 秀樹

謹んで新春のお慶びを申し上げます。会員企業の方々におかれましては、お健やかに新年をお迎えの事と存じます。

私は、昨年初めに前支部長辞任に伴い、急遽支部長の任を仰せつかり、残任期間を務めて参りました。その間、会員企業の皆様方には何のお役にも立てず心苦しく思っております。

昨年は、新型インフルエンザが発症し、大都市を始め地方経済にも大きな影響を与えました。また、建設業界においては、一昨年に続き大手デベロッパーの経営破綻が相次ぎ、地方においては公共工事の削減と、相変わらず建設業にとっては厳しい経営環境でありました。国政においては、総選挙が行われ長年の自民党政権に代わって、新政権が誕生して間もないとは言え、なかなか明るい兆しも見えず不透明な状況ではなかったかと思えます。

昨今『格差』と言う言葉をよく耳に致しますが、やはり『地域格差』と言うものを強く感じた年でもありました。各種講習会及び研修会等を含む本部事業活動への参加、情報の伝達等、なかなか思うように運ばず、これも地方の宿命かなと感じた次第であります。そのような観点から、昨年支部総会時には、本部より井上経営委員長にご来場願ひ全防協の活動状況等のご説明を戴き、会員企業の皆様方にはご理解を戴いたものと思えます。

新年度においても、更なる厳しい経済状況が続くことが予想され、特に建設業は大きく変化するものと思われまます。このような状況下、会員企業の皆様には、より多く・より速い情報伝達に努め、お役に立ちたいと思えます。

(社)全国防水工事業協会並びに会員企業のご発展をご祈念申し上げます、ご挨拶とさせていただきます。

研修事業と情報提供で 支援強化

関東・甲信支部長 中村 正雄



新年明けましておめでとうございます。

会員の皆様には、ご健勝にて新春を迎えられたことと謹んでお慶びを申し上げます。

一昨年秋のリーマンショック以降、頼みの民間設備投資も大幅に減少し、予定されていた工事の延期、中止が相次ぐなど、建設市場はかつてないほどの縮小に見舞われました。今後も国内建設市場の拡大が見込めない状況にあって、厳しい受注環境を反映した競争が一段と激しくなることが予想されております。

こうした中で、関東・甲信支部では、厳しい状況に立たされた会員企業を微力ながらも支部として支援すべく、できる限り会員の皆様のお役に立つ事業を積極的に推進するため、特に研修事業に注力した実施を目指しました。6月には「会社を守る労務管理」をテーマとした労務管理に関する研修を、9月には初心者を対象のパソコン研修を、10月にはAutoCADによるCAD初級研修をそれぞれ実施いたしました。

お約束した中で残るのは、JWCADによるCAD初級研修となります。JWCADはお使いの会員も多く、研修実施の要望が高かったものですが、これまでは実現できませんでした。実施するからには受講者の方にご満足をいただける、指導経験豊富な講師を確保したいということと、AutoCADに比べ数倍と見込まれる実施経費が問題でした。今回、指導経験豊かな講師の確保と、経費も受講者の方にノートPCをご持参いただくことで抑制できる見通しがついたことから、3月実施を決定いたしました。

当支部は引き続き平成22年度についても研修事業を中心に据えるとともに、経営に役立つ情報の迅速な提供を目指したサービスをご提供し、皆様に支援していく方針です。

また、平成3年12月に設立許可を受けた全防協は、来年の平成23年度が設立20周年にあたります。本部でも20周年に向けた検討・準備が進められると思いますが、当支部としても周年記念の事業を企画したいと思います。また、20周年を迎えるにあたり、次世代の方々にも支部実行委員、支部役員等にご就任をいただき、新しい視点、感性で支部事業を担っていただけることを願っております。

最後に、会員の皆様方のご指導とご協力をお願い申し上げます。新年のご挨拶といたします。

求められるのは 「品質」と「信頼」

中部支部長 木下 一好



世界的な大不況を背景に、企業は生死を懸けた消耗戦に突入した感がありますが、こんな状況の中で顧客に支持される企業は2つあります。1つは顧客に要求される価格だけを追求し続ける企業、もう1つは商品の付加価値をアピールし顧客を喜ばせる企業です。しかし、価格を下げ続けることには限界があり、長く続くものではありませんが、顧客を喜ばせることは工夫次第で限界はありません。21世紀の顧客は「安いだけのものには手を出さず、意味のあるものにお金を使う」傾向があるとされています。顧客に支持されるには、顧客に「お得感」を感じさせることと、顧客に「幸福感」を与えることです。我々は「防水工事業」を生業としていますので、要求されるのは「価格」と「品質」、そしてそれに伴う「信頼」であると思います。技術を

安売りするのではなく、技術を磨き、品質と信頼を向上させることが最も大切であると考えます。

現在は未曾有の大不況と言われていますが、こういった時代にこそビジネスチャンスはあります。景気が良い時は誰しも良いものですが、景気が悪い時は知恵を出した者だけが良いのです。知恵を出して、己の持つ個性を最大限発揮し、競合と差別化を図ることが大切です。己の経営資源を最大限有効活用し、価格に左右されない品質と信頼の構築が必要です。時間は万人に平等に与えられており、何もしなくても時間は経過していきますが、そこには何も生まれてきません。最も良いのは新しい事に挑戦し成果を上げる事、次に良いのは失敗を恐れず挑戦する事、最も悪いのは何もしない事だと思えます。世の中が悪いからと言って何もしないのではなく、知恵を出して顧客に幸福感を与える企業に生まれ変わらしましょう！皆様の経験を活かし、新しく生まれ変わるのは今だと思えます。

安定した収益基盤の 確立のために

北陸支部長 北川 栄一



新年あけましておめでとうございます。旧年中は北陸支部に対しまして、関係各位のひとかたならぬご支援、ご協力を賜り厚く御礼を申し上げます。

さて、最近の経済情勢は、この度の政権交代に伴う政策転換による混乱と不透明感がまだしばらく続き、景気回復への影響が心配されるどころであります。

建設業界におきましても、公共投資に関して大型補正予算が打ち出されていましたが、民主党新政府の政策方針により、公共事業の中止、見直しなどの決定による大幅な減少が懸念されております。また、民間で

も市場の冷え込みにより企業収益が悪化しており、各企業においては設備投資計画の中止や延期が続いています。

建設市場の縮小は、当分の間は続くものと考えられ、業界の厳しさは今まで以上になるものと予想されます。

こうした厳しさの中、私たち全防協会員が安定した収益基盤の確立を目指すためには、自社の営業、財務面の体質強化はもちろん、優秀な技術者、技能者の育成が必須であります。

全防協は、防水施工管理技術者、登録防水基幹技能者の認定試験を実施し、会員企業の能力向上に役立つよう努力しています。今後とも、会員皆様の事業活動へのご支援、ご協力をお願い申し上げます。

終わりに、本年が皆様にとって明るく幸せな年になりますことを祈念いたしまして、年頭のご挨拶といたします。

難局乗り越える 決意新たに

近畿支部長 蔭山 雅信



全防協会員の皆様、新年明けましておめでとうございます。

振り返ってみますと、一昨年米国金融危機に端を発した世界同時不況、また昨年は政権交代による政治の仕組みや経済政策の変革と、我々業界にとって、誠に予測を越える厳しい環境の下で新年を迎えることとなりました。我々はそのような現実と直面して、新しい時代の流れ、変化に適合した意識改革や経営改善に努め、この難局を乗り越えなければならないと、決意を新たにす思いであります。

全防協近畿支部の平成21年度の主な事業としまして

は、技能検定の実施（前期FRP防水、後期アスファルト防水及び改質アスファルトシートトーチ工法）を無事に終えました。本年2月には本部事業としての「防水施工管理技術者」の認定試験実施を予定しております。また、機関紙「防水きんき」の発刊は第30号を数えるにいたりました。さらに「若手経営研究会」が主体となった事業として、“経営体質改善”その他タイムリーなテーマによる講演会・講習会を年3～4回開催し、好評を頂いております。本年度も残り少なくなってきましたが、新年度には、業界の先達の功績を偲んで、「物故者慰霊祭」の記念事業を企画しております。

会員の皆様方には、旧年中の当協会事業への溢々ならぬご支援、ご協力に改めて感謝申し上げますと共に、さらに、本年も尚一層のご指導ご鞭撻をお願い申し上げます。

最後になりましたが、会員皆様方のご繁栄ご多幸を心より祈念申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。

信頼される 技術・技能の研鑽を

中国支部長 長島 隆良



新年明けましておめでとうございます。

平成22年の新春を迎え、謹んでお慶び申し上げます。

リーマンショックによる世界的な不況の中、昨年は経済対策としてさまざまな補正予算の執行が行われつつありました。建設業界においても、公共工事の前倒し発注などによる政策的な下支え効果が現れ始めていましたが、政権交代に伴う政策変更により、追加経済対策としての補正予算の執行停止が、景気に大きな打撃を与えました。当中国地方において、合同庁舎5号館（61億円契約済み）が地盤工事の途中において工事中断していることは、まさに象徴的なことだと思いま

す。

新しい年を迎え、新政権に内需拡大のための積極的な経済対策を期待していますが、デフレ経済のなか至難の業かもしれません。しかしどのような社会になろうとも、国民生活の安全と安心を支えている建設産業のなかで、防水工事業者は雨水から建物を守るという重要な役割を担っています。いかなる社会情勢でも、

良い方向への イノベーションを求む

四国支部長 岸 岩男



明けましておめでとう御座います。謹んで新春のお喜びを申し上げます。旧年中は当支部への関係各位のご厚情に深く感謝申し上げます。昨年6月1日の第18回通常総会において河野支部長の後任をお引き受けする事となりました。不慣れではございますが鋭意業務の遂行に努めたいと存じます。先輩並びに会員各位のご協力ご鞭撻をお願い致します。

さて、典型的な格差地域である四国は、ここ数年我々の業界の経営環境が右下がりになり連続悪化で推移し、加えて地場建設関係企業の各県別状況は公共工事の極度の減少の影響を受けてか、高知、徳島、愛媛と

われわれの技術・技能は建造物の保全に不可欠なものです。慌てふためくことなくじっくりと構え、信頼される技術・技能の研鑽を地道に積む努力が肝要であると考えます。全防協会員の皆様方のご協力により、防水工事業者が正当に評価されることを祈り、年頭のご挨拶と致します。

県内大手上位1・2番が次々と倒産や会社更正法適用申請に至りました。唯一香川県が頑張っていました。如何せん去る11月24日、ナンバーワンの穴吹工務店が東京地裁に更正法の適用を申請し受理されました。

関連子会社を含み1,500億余とか。その少しまえの愛媛県のJOWコーポレーションと住宅関連事業で一時はモデル的事業とも言われていた開発、マンションを主体とする企業が破綻を招き、少ない利益で我慢の協力下請け工事業者は壊滅的打撃を被ったところが少なくありません。

お祭り騒ぎ的に誘導してきた経営コンサルタントや金融関連企業の責務についても考慮すべきではないかと考えます。これらの現象を生む社会システムや流れに対し総括し、新しく政権の座に就いた政治家の方々がしっかりと精査し実の有るご活躍により、良い方向へのイノベーションに取り組み、良い国へ導いて頂けることを期待してご挨拶と致します。

独自資格者の 有効活用を

九州・沖縄支部長 津上 和由



新年あけましておめでとうございます。謹んで新年のお慶びを申し上げます。

さて、昨年100年に一度と言われる大不況の続く中、政権交代も重なり、我々建設業界は過去に類のない苦境に立たされ、その状況下での新年となりました。建設投資の大幅な減少が続く中、淘汰は進むと思いますが、我々防水業界は、活況で将来性のあるリフォーム市場がある為、まだまだ恵まれた状況に置かれています。しかしながら同業者間は勿論のこと、ゼネコン・塗装業者・ハウスメーカー・商社等々他業種との競争は、さらに激化を極めてくるでしょう。

そういう中で、全防協として何ができるのかと考え

ますと、昨年九州でも開催し、多くの合格者が誕生しました登録防水基幹技能者と防水施工管理技術者をいかに有効に活用するかが、大きな課題と思われます。これら2つの資格の活用により、他業種との差別化の為の仕組み作りをすることが必要だと思います。また、建専連を通じた国交省や各県との意見交換会を通じ、業界の地位向上・直発注のさらなる願いは勿論のこと、これらの資格の認知度の向上が必要と思われます。さらに、九州各県の連携も必要となります。これらの実現の為にも、何卒、全防協会員の皆様のご協力、ご支援をお願い申し上げますとともに、この1年のご健勝、ご健闘を祈念し、年頭のご挨拶とさせていただきます。

「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」の概要

「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」により、平成21年10月1日以降の新築住宅の引き渡しには、その新築住宅の請負人や売主が資力確保措置を図ることが義務付けられました。

そこで今回、この法律の概要について、東洋大学法学部教授で中央建設業審議会委員や最高裁判所建築関係訴訟委員会特別委員などとしても活躍され、建設業界に造詣が深い大森文彦弁護士にご執筆をいただきました。なお、大森弁護士には当協会の顧問弁護士をお引き受けいただいています。



大森 文彦

1. 制定の背景・経緯

「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」(以下「本法」という)は、平成19年に制定され、平成21年10月1日以降引渡される住宅に適用されるが、本法の制定は、平成17年のいわゆる構造計算書偽装事件に端を発している。すなわち建物に瑕疵がある場合、居住者は、修補工事等を余儀なくされるが、その損害については、契約内容や民法及び住宅品確法(「住宅の品質確保の促進等に関する法律」。以下同じ。)に従って、売主や施工者等に対し、瑕疵担保責任や不法行為責任などを追及することができる。しかし、売主等が倒産等により無資力になった場合、たとえ売主等に法的責任が認められたとしても、居住者は現実に救済されず、消費者保護に欠ける。

そこで、消費者保護の観点から、建設業者及び宅地建物取引業者に対し、住宅品確法で定められる10年間の瑕疵担保責任の履行が可能となる資力の確保の手段を義務付けることが必要であり、そのために制定されたのが本法である。

2. 対象となる住宅

本法の対象となる住宅は、住宅品確法に定める新築住宅であるが、同法において「新築住宅」とは、「新たに建設された住宅*1で、まだ人の居住の用に供したことの無いもの(建設工事の完了の日から起算して1年を経過したものを除く。)をいう」(住宅品確法2条2項)とされている。したがって、中古住宅の売買や増改築工事は対象外である。

3. 対象となる瑕疵担保責任

請負者または売主が負う瑕疵担保責任は、建物に「瑕疵」(瑕疵とは、おおよそ、目的物が契約内容と違う、あるいは通常有すべき性質・状態に欠けることをいう。)がある場合に負う責任であるが、本法の対象となる瑕疵担保責任は、住宅品確法94条1項または95条1項の規定による担保の責任(本法において「特定住宅瑕疵担保責任」という。)*2である。

すなわち本法では、全ての瑕疵が対象となる訳ではなく、構造耐力上主要な部分または雨水の浸入を防止する部分として政令で定めるものの瑕疵のうち、構造

耐力または雨水の浸入に影響のあるものに関する責任である。* 3

4. 資力確保義務付けの対象者

本法において資力確保措置の義務を負う者は、特定住宅瑕疵担保責任を負っている建設業者* 4 及び宅地建物取引業者(以下「宅建業者」という)* 5 である。

したがって、工事請負者としては、建設業許可を要しない者は含まず、また、たとえ建設業許可を得るべき者であっても、全ての建設業者が対象となる訳ではなく、新築住宅の建設工事の請負契約における請負人がこれに該当し、下請は対象外である。また、発注者が宅建業者の場合は対象外である(2条5項2号口)。

売主も、全ての売主ではなく、売主のうち宅建業者だけが義務の対象となる。

すなわち、本法の対象となる者の範囲は、住宅品確法の瑕疵担保責任を負う者と比べると狭くなっている。

5. 資力確保の方法

①[住宅建設/住宅販売]瑕疵担保保証金の供託* 6

資力確保の方法には、2つある。その1つが、瑕疵担保保証金の供託である。すなわち、建設業者は、基準日(毎年3月31日及び9月30日)において、基準日の前10年間に住宅を新築する建設工事の請負契約に基づき発注者に引き渡した新築住宅について、政令の定めによって算定される額以上の保証金を建設業者の主たる事務所(本店)の最寄りの供託所に供託していなければならない(3条1項・6項)。また、宅建業者は、基準日の前10年間に自ら売主となる売買契約に基づき買主に引渡した新築住宅について、保証金を供託していなければならない(11条1項・6項)。

保証金は、国債証券、地方債証券等の有価証券をもってこれに充てることもできる(3条5項、11条5項)。

②[住宅建設/住宅販売]瑕疵担保責任保険契約

資力確保の方法として、保証金の供託以外の方法が、保険契約の締結である。保険契約を締結し、保険証券等を発注者に交付した場合は、上記の供託義務を免れる(3条2項、11条2項)。

6. 供託等の届出義務

本法の対象となる建設業者や宅建業者は、基準日ごとに、当該基準日に係る保証金の供託及び保険契約の締結状況について、国土交通大臣または都道府県知事に届け出なければならない(4条、12条)。この届出をしない場合、または虚偽の届出をした場合、50万円以下の罰金に処せられる(41条)。

7. 請負契約、売買契約の締結の制限

所定の供託または保険契約締結をし、かつ届出をしない場合、原則として基準日の翌日から50日を経過した日以後、住宅新築工事の請負契約または売買契約を締結できない(5条、13条)。この規定に違反した場合、1年以下の懲役もしくは、100万円以下の罰金に処せられ、または併科される(39条)。

8. 供託所の所在地等に関する説明義務

建設業者または宅建業者は、住宅新築の工事発注者または買主に対し、工事請負契約または売買契約を締結するまでに、供託している供託所の所在地等保証金に関し、所定の事項を記載した書面を交付して説明しなければならない(10条、15条)。

9. 紛争のあっせん、調停及び仲裁

保険契約に係る新築住宅の建設工事請負契約または売買契約に関して紛争が生じた場合、住宅品確法で定める指定住宅紛争処理機関に対し、あっせん、調停または仲裁を申請することができる。

特集 住宅瑕疵担保履行法と防水工事

- * 1 「住宅」とは、人の居住の用に供する家屋又は家屋の部分（人の居住の用以外の用に供する家屋の部分との供用に供する部分を含む。）をいう（住宅品確法2条1項）。
- * 2 瑕疵担保責任については、民法の特別法として、「住宅の品質確保の促進等に関する法律」において、10年間の瑕疵担保責任が強制されている。同法94条1項及び95条1項は、次のとおりである。
- ・住宅品確法94条1項
「住宅を新築する建設工事の請負契約（以下「住宅新築請負契約」という。）においては、請負人は、注文者に引き渡した時から10年間、住宅のうち構造耐力上主要な部分又は雨水の浸入を防止する部分として政令で定めるもの（次条において「住宅の構造耐力上主要な部分等」という。）の瑕疵（構造耐力又は雨水の浸入に影響のないものを除く。次条において同じ。）について、民法（明治29年法律第89号）第634条第1項及び第2項前段に規定する担保の責任を負う。」
 - ・住宅品確法95条1項
「新築住宅の売買契約においては、売主は、買主に引き渡した時（当該新築住宅が住宅新築請負契約に基づき請負人から当該売主に引き渡されたものである場合にあっては、その引渡しの時）から10年間、住宅の構造耐力上主要な部分等の隠れた瑕疵について、民法第570条において準用する同法第566条第1項並びに同法第634条第1項及び第2項前段に規定する担保の責任を負う。この場合において、同条第1項及び第2項前段中「注文者」とあるのは「買主」と、同条第1項中「請負人」とあるのは「売主」とする。」
- * 3 品確法施行令第5条
- 「1項 法第94条第1項の住宅のうち構造耐力上主要な部分として政令で定めるものは、住宅の基礎、基礎ぐい、壁、柱、小屋組、土台、斜材（筋かい、方づえ、火打材その他これらに類するものをいう。）、床版、屋根版又は横架材（はり、けたその他これらに類するものをいう。）で、当該住宅の自重若しくは積載荷重、積雪、風圧、土圧若しくは水压又は地震その他の震動若しくは衝撃を支えるものとする。
- 2項 法第94条第1項の住宅のうち雨水の浸入を防止する部分として政令で定めるものは、次に掲げるものとする。
- 一 住宅の屋根若しくは外壁又はこれらの開口部に設ける戸、わくその他の建具
 - 二 雨水を排除するため住宅に設ける排水管のうち、当該住宅の屋根若しくは外壁の内部又は屋内にある部分」
- * 4 「建設業者」とは、建設業法第2条第3項に規定する建設業者をいう（本法2条2項）。
- * 5 「宅地建物取引業者」とは、宅地建物取引業法第2条第3号に規定する宅地建物取引業者をいい、信託会社又は金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（昭和18年法律第43号）第1条第1項の認可を受けた金融機関であって、宅地建物取引業法第2条第2号に規定する宅地建物取引業を営むもの（第12条第1項において「信託会社等」という。）を含むものとする（本法2条3項）。
- * 6 「供託」については、法務省ホームページ<http://www.moj.go.jp/MINJI/index.html>を参照されたい。因みに、同ホームページには、「金銭、有価証券などを国家機関である供託所に提出して、その管理を委ね、最終的には供託所がその財産をある人に取得させることによって、一定の法

律上の目的を達成しようとするために設けられている制度です。ただし、供託が認められるのは、法令（例えば、民法、商法、民事訴訟法、民事執行法等）の規定によって、供託が義務付けられている場合または供託をすることが許容されている場合に限られています。」と説明されている。

筆者略歴

1974年 東京大学工学部建築学科卒業
現在 弁護士、東洋大学法学部教授、一級建築士
委員等：中央建設業審議会委員
中央建築士審査会委員
最高裁判所建築関係訴訟委員会特別委員
著書：「建築工事の瑕疵責任入門」大成出版 2002年
「建築紛争ハンドブック」（共著）丸善 2003年
他多数



住宅瑕疵担保責任保険と 「設計施工基準」

はじめに

平成21年10月1日より「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律(住宅瑕疵担保履行法)」が施行されました(同法の概要は本号特集記事(12~14頁)を参照のこと)。同法は、構造耐力上主要な部分および雨水の浸入を防止する部分に関する10年間の瑕疵担保責任を対象としており、これにより元請と売主には新築住宅の引き渡しに資力確保措置(保険への加入または保証金の供託)が義務づけられました。これまでに住宅保証機構を含め、6つの保険法人が住宅瑕疵担保責任保険の業務を開始しています。

住宅瑕疵担保責任保険の概要

住宅瑕疵担保責任保険を利用するためには設計施工基準を遵守することが必要です。従来は保険法人ごとに設計施工基準を定めていましたが、平成21年7月に統一されました。

この統一設計施工基準(以下「施工基準」という)が住宅瑕疵担保履行法に基づく住宅瑕疵担保責任保険の保険契約申込みにあたり遵守しなければならない技術基準となります(なお、施工基準に定められていない仕様などに関しては、「住宅の品質確保の促進等に関する法律(品確法)」に定める「構造耐力上主要な部分」および「雨水の浸入を防止する部分」に係る建築基準法等の関係法令によることとなります)。また施工基準は、事故抑制につながる仕様(地盤・基礎、防水に係わる部分)に限定して規定していることから、施工基準により難しい仕様などにより保険を利用される住宅も少なからず存在します。そのような場合は「3条確認」という手続き(基準の適用除外手続き)が必要とな

ります。これにより、施工基準によらなくても構造上・防水上の問題がない仕様であれば、保険法人は保険契約の申込みを受け付けます。

「3条確認」とは

この「3条確認」の手続きとは、施工基準(第一章総則)第3条に基づく手続きのことです(16・17頁統一設計施工基準(抜粋)参照)。

例えば、施工基準で規定する防水仕様と同等以上の防水性能を有することを保険申込者等から説明され、保険法人が同等以上の性能が確保されていると認めた場合は、施工基準のうち、その該当する条項(より難しい条項)の適用を除外し、その仕様を変更することなく(その仕様のままで)保険法人は保険を引き受けることとなります。なお、施工基準で想定しない建築材料または構造方法を用いる住宅で、在来工法の防水仕様、防水性能に関する考え方に基づき、工法や部位別仕様を単純比較することが合理的でないケースには、住宅もしくは工法全体についての詳細を確認し、保険引受けの判断がされます。これらの手続きを「3条確認」と言います。

具体的には、次の①②のいずれかによります。

①個別物件における「個別3条確認」について

保険申込者等は保険申込み窓口(事務機関等)に、保険申込住宅の物件概要および3条確認の対象となる工法・仕様などが確認できる資料を提出します。事務機関等は提出された資料を基に保険法人と仕様の確認を行い、構造上・防水上の明らかな問題がない場合は「3条確認」手続きを行います。つまり、物件ごとの確認であり、1回限り有効な手続きです。

②工法・仕様等における「包括3条確認」について

同じ工法・仕様等で繰り返し保険申込みが行われることが想定されるものについては、3条確認の対象となる工法・仕様等を取り扱う建材メーカー、防水材メーカーなどが工法・仕様に係わる資料等を保険法人に送付し、包括的に3条確認手続きを受けます。この包括的「3条確認」を行ったものについては、継続的に有効となり、個別物件ごとの「3条確認」は不要となります。

◆ 転売条項特約による請求権の継承

住宅瑕疵担保責任保険では最初の購入者しか保険金の請求ができませんでしたが、平成21年11月に10年間の保険期間中であれば、転売で取得した買い主(転得者)に保険金の請求権を引き継ぐことができる「転売特約」が創設されました。

転売特約では、第一次取得者が住宅を転売する際は売り主に通知し、通知を受けた売り主が転得者と瑕疵担保特約を結ぶ流れとなります。保険法人は、売り主からの連絡を踏まえて転得者に保険証書を発行しま

す。転得者がさらに転売したケースでも、最終的な購入者に保険の請求権が移転します。すでに保険に加入している物件であれば、後から転売特約を追加することも認められます。一方、瑕疵保証履行措置として保険ではなく保証金の供託を利用した物件では、法制度上、転売時の請求権の継承ができません。

◆ 大規模修繕の瑕疵担保保険

保険法人は現在、住宅瑕疵担保履行法に基づく新たな制度として、マンションの大規模修繕工事を対象とした瑕疵担保保険制度を国土交通省と協議しています。本制度は義務づけではなく任意保険になるもようです。もともと同法では、新築住宅の売り主などが瑕疵保証を確実に履行できるよう資力確保のために設けられた従来の住宅瑕疵担保責任保険のほかに、工事の請負人などが瑕疵によって生じた損害を補填する任意保険(2号保険)も規定しています。検討中の保険はこの2号保険のひとつです。

参考 統一設計施工基準(抜粋)

〈第一章 総則〉

第3条 (本基準により難い仕様)

本基準により難い仕様であっても、当法人が本基準と同等の性能が確保されていると認めた場合は、本基準によらないことができる。

〈第二章 木造〉

第8条 (バルコニー及び陸屋根の防水)

床は、1/50以上の勾配を設けることとする。ただし、防水材製造者の施工基準において表面排水を行いやすい措置を施すなど、当該基準が雨水の浸入を防止するために適切であると認められる場合は当該基準によることとする。

2 防水材は、下地の変形及び目違いに対し安定したもので、かつ、破断又は穴あきが生じにくいものとし、以下の防水工法のいずれかに適合するものとする。なお、歩行を前提とする場合は、強度や耐久性を確保するものとする。

- (1) 金属板(鋼板)ふき
- (2) 塩化ビニール樹脂系シート防水工法
- (3) アスファルト防水工法
- (4) 改質アスファルト防水工法
- (5) FRP系塗膜防水工法。ただし、ガラスマット補強材を2層(ツープライ)以上とすること。なお、防水材製造者の施工基準において、施工面積が小さく、ガラスマット補強材に十分な強度が認められる場合など、当該基準が雨水の浸入を防止するために適切であると認められる場合は1層

以上とすることができる。

(6) FRP系塗膜防水と改質アスファルト防水又はウレタン塗膜防水を組み合わせた工法

3 壁面との取り合い部分(手すり壁又はパラベット(本条において、以下「手すり壁等」という)との取り合い部分を含む)の防水層は、開口部の下端で120mm以上、それ以外の部分で250mm以上立ち上げ、その端部にシーリング材又は防水テープを施すこととする。

4 排水溝は勾配を確保し、排水ドレイン取付部は防水層の補強措置及び取合部の止水措置を施すこととする。

5 手すり壁等は、次の各号による防水措置を施すものとする。

(1) 防水紙は、JIS A 6005(アスファルトルーフィングフェルト)に適合するアスファルトフェルト430、JIS A 6111(透湿防水シート)に適合する透湿防水シート又はこれらと同等以上の防水性能を有するものとする。

(2) 防水紙は、手すり壁等の下端から張り上げ、手すり壁等の上端部で重ね合わせるものとする。

(3) 上端部は、金属製の笠木を設置するなど適切な防水措置を施すこと。

(4) 上端部に笠木等を釘やビスを用いて固定する場合は、釘又はビス等が防水層を貫通する部分にあらかじめ防水テープやシーリングなどを用い止水措置を施すこと。

(5) 外壁を通気構法とした場合のパラベットは、外壁の通気を妨げない形状とすること。

〈第三章 RC(SRC)造〉

第14条 (防水工法)

防水下地の種類は、現場打ち鉄筋コンクリート又はプレキ

ヤストコンクリート部材とする。

2 防水工法は、次表に適合するものとする。

防水工法の種類		JASS 8 該当記号	備考
アスファルト 防水	アスファルト防水工法(密着保護仕様)	AN-PF AK-PF	注1
	アスファルト防水工法(絶縁保護仕様)	AK-PS	
	アスファルト防水工法(絶縁露出仕様)	AK-MS	注2
	アスファルト防水工法(断熱露出仕様)	AK-MT	注2
改質アスファ ルトシート防水 (トーチ工法)	トーチ式防水工法(密着保護仕様)	AT-PF	注1
	トーチ式防水工法(断熱露出仕様)	AT-MF	注2
	トーチ式防水工法(断熱露出仕様)	AT-MT	注2
	常温粘着防水工法(絶縁露出仕様)	AJ-MS	注2
合成高分子系 シート防水	常温粘着防水工法(断熱露出仕様)	AJ-MT	注2
	加硫ゴム系シート防水工法(接着仕様)	S-RF	注2
	加硫ゴム系シート防水工法(断熱接着仕様)	S-RFT	注2
	加硫ゴム系シート防水工法(機械的固定仕様)	S-RM	
	加硫ゴム系シート防水工法(断熱機械的固定仕様)	S-RMT	
	塩ビ樹脂系シート防水工法(接着仕様)	S-PF	注2
	塩ビ樹脂系シート防水工法(断熱接着仕様)	S-PFT	注2
	塩ビ樹脂系シート防水工法(機械的固定仕様)	S-PM	
	塩ビ樹脂系シート防水工法(断熱機械的固定仕様)	S-PMT	
	エチレン酢酸ビニル樹脂系シート防水工法(密着仕様)	S-PC	
塗膜防水	ウレタンゴム系塗膜防水工法(絶縁仕様)(注3)	L-US	注2

(注1)：通常の歩行部分、軽歩行部分に適用可。歩行用保護仕上げは、次に掲げるものとする。

・通常の歩行：現場打ちコンクリート又はこれに類するもの

・軽歩行：コンクリート平板又はこれに類するもの

(注2)：ALCパネルによる立上りにも適用可。

ただし、ALCと屋根躯体(平場部分)が一体となる構造形式のものに限る。

(注3)：軽歩行部分のみに適用可。軽歩行用保護仕上げは、ウレタン舗装材とする。

3 防水の主材料は、JIS規格に適合するもの又はこれと同等以上の防水性能を有するものとする。

4 防水層の端部は、防水層の種類・工法・施工部位等に応じた納まりとする。

第15条 (バラベットの先端部)

バラベットの先端部は、金属製笠木の設置又は防水材料の施工等、雨水の浸入を防止するために有効な措置を講ずることとする。

第16条 (屋根廻りのシーリング処理)

防水層が施されていない屋根躯体(バラベットの先端部又は屋根躯体と一体の架台等)を設備配管等が貫通する部分又は金物等が埋め込まれた部分は、それらの周囲をシーリング材で処理する。

第17条 (排水勾配)

防水下地面の勾配は、1/50以上とする。ただし、保護コンクリート等により表面排水が行いやすい場合の勾配は、1/100以上とすることができる。

第18条 (排水ドレイン)

排水ドレインの設置は、建設地における降水量の記録に基づき、適切なものとする。

第19条 (勾配屋根の防水)

勾配屋根は、第14条から第18条(第17条を除く。)に掲げる防水措置又は次項に掲げる下ぶき又はこれらと同等以上の性能を有する防水措置を施すこととする。

2 屋根ぶきを行う場合の下ぶき材の品質及びぶき方は、次の各号に適合するものとする。

(1) 下ぶき材は、JIS A 6005(アスファルトルーフィングフェルト)に適合するアスファルトルーフィング940又はこれと同等以上の防水性能を有するものとする。

(2) 上下(流れ方向)100mm以上、左右200mm以上重ね合わせることとする。

(3) 谷部または棟部の重ね合せ幅は、谷底及び棟頂部より両

方向へそれぞれ250mm以上とする。ただし、ふき材製造者の施工基準においてふき材の端部に止水措置を施すなど、当該基準が雨水の浸入を防止するために適切であると認められる場合は当該基準によることができる。

(4) 屋根面と壁面立上げ部の巻き返し長さは、250mm以上とする。

3 天窓の周囲は、各製造所が指定する施工方法に基づき、防水措置を施すこととする。

第21条 (シーリング)

シーリング材は、JIS A 5758(建築用シーリング材)に適合するもので、JISの耐久性による区分8020の品質又はこれと同等以上の耐久性能を有するものとする。

2 次の各号に掲げる部分は、シーリング材を施すこととする。

- (1) 各階の外壁コンクリート打継ぎ目地
- (2) 外壁材(プレキャストコンクリート部材、ALCパネル等)のジョイント目地
- (3) 耐震スリット目地
- (4) 外壁開口部の周囲
- (5) 外壁を貫通する管等の周囲
- (6) その他雨水浸入のおそれのある部分

3 目地の構造は、次の各号に適合するものとする。

- (1) ワーキングジョイントの場合は、シーリング材を目地底に接着させない2面接着の目地構造とする。
- (2) 目地の構成材並びにその接着面は、シーリング材が十分接着可能なものとする。

〈第四章 鉄骨造〉

第22条 (鉄骨造住宅に係る基準)

鉄骨造住宅に係る基準は、次に掲げるものとする。

- (1) 〈略〉
- (2) 〈略〉
- (3) 陸屋根は、第14条(防水工法)、第15条(バラベットの先端部)、第16条(屋根廻りのシーリング処理)、第17条(排水勾配)及び第18条(排水ドレイン)を準用する。ただし、第14条の防水下地の種類は、現場打ち鉄筋コンクリート又はプレキャストコンクリート部材若しくはALCパネルとする。
- (4) 勾配屋根は、第19条(勾配屋根の防水)を準用する。
- (5) 外壁は、第9条(外壁の防水)、第10条(乾式の外壁仕上げ)、第20条(外部開口部)及び第21条(シーリング)を準用する。

〈第五章 補強コンクリートブロック〉

第23条 (補強コンクリートブロック造住宅に係る基準)

補強コンクリートブロック造住宅に係る基準は、次に掲げるものとする。

- (1) 〈略〉
- (2) 〈略〉
- (3) 陸屋根は、第14条(防水工法)、第15条(バラベットの先端部)、第16条(屋根廻りのシーリング処理)、第17条(排水勾配)及び第18条(排水ドレイン)を準用する。
- (4) 勾配屋根は、第19条(勾配屋根の防水)を準用する。
- (5) 外壁は、雨水の浸入を防止するために適切な仕上げを施すものとし、第20条(外部開口部)及び第21条(シーリング)を準用する。

統一設計施工基準・第3条確認済み防水工法・仕様一覧(2009年12月21日現在)

※①～③は適用除外とする根拠基準。①が第14条・1項、②が第14条・2項、③が第17条。

工法構造	企業・団体名称 工法・仕様	※	第3条確認済みの防水工法・仕様等
アスファルト防水			
RC・S 共通	㈱エイ・アール・センター ケミアスルー防水	①	RC、PCに加え、防水仕様の適用範囲内である下地(ALC、デッキプレート、木質等)を用いることができる。
		②	ケミアスルー防水(NCA-501工法、NCA-601工法、NCA-511工法、NCA-613工法、NCA-507工法、NCA-601工法)の各工法を用いることができる。
		③	防水下地面の勾配を1/100以上とすることができる。
RC・S 共通	静岡瀝青工業㈱ 新日アスファルト防水事業協同組合仕様	①	RC、PCに加え、防水仕様の適用範囲内である下地(ALC、デッキプレート、木質等)を用いることができる。
		②	SPC、SHC、PA、SSR、SHR、SSC、PR、PP、SGSの各仕様を用いることができる。
		③	防水下地面の勾配を1/100以上とすることができる。
RC・S 共通	昭石化工㈱ アスファルト防水、タフネス防水	①	RC、PCに加え、防水仕様の適用範囲内である下地(ALC、デッキプレート、木質等)を用いることができる。
		②	アスファルト防水(FF、FFT、PFS、GRM-FF、GRS、FSU、FS、FST、GRM-FS、SS、SF、SFT)、タフネス防水(F、KF、KRT、PF、GRM-F、GRS-F、PFR、S、LS、KS)の各仕様を用いることができる。
		③	防水下地面の勾配を1/100以上とすることができる。
RC・S 共通	田島ルーフィング㈱ 東西アスファルト事業協同組合仕様	①	RC、PCに加え、防水仕様の適用範囲内である下地(ALC、デッキプレート、木質等)を用いることができる。
		②	JSX、SX、SF、BX、BF、JPX、PX、PC、PFの各アスファルト防水仕様を用いることができる(2003年仕様、2009年仕様共)。
		③	防水下地面の勾配を1/100以上とすることができる。
RC・S 共通	田島ルーフィング㈱ 新世代環境対応型アスファルト防水	①	RC、PCに加え、防水仕様の適用範囲内である下地(ALC、デッキプレート、木質等)を用いることができる。
		②	新世代環境対応型アスファルト防水(EA、EAI、ED、EDI、EB、EE、EP、EGA)の各仕様を用いることができる。
		③	防水下地面の勾配を1/100以上とすることができる。
RC・S 共通	田島ルーフィング㈱ ガムクール防水	①	RC、PCに加え、防水仕様の適用範囲内である下地(ALC、デッキプレート、木質等)を用いることができる。
		②	ガムクール防水(GCS、GCB、GCT、GDS、GPS-2、GCO、GCC、CAS、CAB、CAT)の各仕様を用いることができる。
		③	防水下地面の勾配を1/100以上とすることができる。
RC・S 共通	東和工業㈱ 全特アス協組仕様、アプトシート	①	RC、PCに加え、防水仕様の適用範囲内である下地(ALC、デッキプレート、木質等)を用いることができる。
		②	全特アス協組仕様(OA、OF、DF、DA)、アプトシート(CA)の各仕様を用いることができる。
		③	防水下地面の勾配を1/100以上とすることができる。
RC・S 共通	七王工業㈱ アスファルト防水、GA工法	①	RC、PCに加え、防水仕様の適用範囲内である下地(ALC、デッキプレート、木質等)を用いることができる。
		②	アスファルト防水(PS、P、S、SG、ST)、GA工法(GAP、GAS、GAK)の各仕様を用いることができる。
		③	防水下地面の勾配を1/100以上とすることができる。
RC・S 共通	日新工業㈱ 日本アスファルト防水工業協同組合仕様	①	RC、PCに加え、防水仕様の適用範囲内である下地(ALC、デッキプレート、木質等)を用いることができる。
		②	FP、CT、SP、FT、FA、FC、EE、SEの各アスファルト防水仕様を用いることができる。
		③	防水下地面の勾配を1/100以上とすることができる。
RC・S 共通	日新工業㈱ Sデッキアスファルトシステム	①	RC、PCに加え、防水仕様の適用範囲内である下地(ALC、デッキプレート、木質等)を用いることができる。
		②	Sデッキアスファルトシステム(SD-AS)の各仕様を用いることができる。
		③	防水下地面の勾配を1/100以上とすることができる。

工法 構造	企業・団体名称 工法・仕様	※	第3条確認済みの防水工法・仕様等
改質アスファルトシート防水			
RC・S 共通	㈱イーテック ハルコート	①	RC、PCに加え、防水仕様の適用範囲内である下地（ALC、デッキプレート、木質等）を用いることができる。
		②	ハルコート（E-30、E-50、EZ-30）の各仕様を用いることができる。
		③	防水下地面の勾配を1/100以上とすることができる。
RC・S 共通	岩尾㈱ ベルファルト防水	①	RC、PCに加え、防水仕様の適用範囲内である下地（ALC、デッキプレート、木質等）を用いることができる。
		②	ベルファルト防水（ES）の各仕様を用いることができる。
		③	防水下地面の勾配を1/100以上とすることができる。
RC・S 共通	宇部興産㈱ メルトーチ工法、RAM シート防水工法	①	RC、PCに加え、防水仕様の適用範囲内である下地（ALC、デッキプレート、木質等）を用いることができる。
		②	メルトーチ工法（TA、TS）、RAMシート防水工法（MRM、PRM）の各仕様を用いることができる。
		③	防水下地面の勾配を1/100以上とすることができる。
RC・S 共通	宇部興産㈱ プレアス、RAシート	①	RC、PCに加え、防水仕様の適用範囲内である下地（ALC、デッキプレート、木質等）を用いることができる。
		②	プレアス（PA）、RAシート（RA）の各仕様を用いることができる。
		③	防水下地面の勾配を1/100以上とすることができる。
RC・S 共通	㈱エイ・アール・センター アスファロン防水	①	RC、PCに加え、防水仕様の適用範囲内である下地（ALC、デッキプレート、木質等）を用いることができる。
		②	アスファロン防水（AT、ATI、AB、AM）の各仕様を用いることができる。
		③	防水下地面の勾配を1/100以上とすることができる。
RC・S 共通	静岡瀝青工業㈱ 新日アスファルト防水事 業協同組合仕様	①	RC、PCに加え、防水仕様の適用範囲内である下地（ALC、デッキプレート、木質等）を用いることができる。
		②	PT、SGC、DGC、SGI、PR、SGOの各工法を用いることができる。
		③	防水下地面の勾配を1/100以上とすることができる。
RC・S 共通	シバタ工業㈱ 改質アスファルトルーフィ ングシステム	①	RC、PCに加え、防水仕様の適用範囲内である下地（ALC、デッキプレート、木質等）を用いることができる。
		②	改質アスファルトシート防水（FX、XJ、GS、MS、AD、TM、PM、FM、PS、JP）の各仕様を用いることができる。
		③	防水下地面の勾配を1/100以上とすることができる。
RC・S 共通	昭石化工㈱ ラビネス防水、SBラビネス 防水、ラビネスSB防水、 ソプレマ防水、ラビネス スーパーファスナー防 水、ハインズ防水	①	RC、PCに加え、防水仕様の適用範囲内である下地（ALC、デッキプレート、木質等）を用いることができる。
		②	ラビネス防水（TS、TSM、TSV、TSS、TIS、TF、TFM、TFS、TIF、TKS、TKF、TBF）、SBラビネス防水（TS、TSM、TIS、TIF）、ラビネスSB防水（TS、TSM、TIS）、ソプレマ防水（TS、TSM、TSV、TSS、TIS、TF、TFM、TFS、TIF、TKF、TKS、TBF）、ラビネススーパーファスナー防水（TSK）、ハインズ防水（H）の各仕様を用いることができる。
		③	防水下地面の勾配を1/100以上とすることができる。
RC・S 共通	田島ルーフィング㈱ 三星ポリマリット	①	RC、PCに加え、防水仕様の適用範囲内である下地（ALC、デッキプレート、木質等）を用いることができる。
		②	三星ポリマリット防水（PST、PMT、PT）の各仕様を用いることができる。
		③	防水下地面の勾配を1/100以上とすることができる。
RC・S 共通	東和工業㈱ アブトーチ工法、クルタル 建築シート防水工法	①	RC、PCに加え、防水仕様の適用範囲内である下地（ALC、デッキプレート、木質等）を用いることができる。
		②	アブトーチ工法（CT）、クルタル建築シート防水工法（TK）の各仕様を用いることができる。
		③	防水下地面の勾配を1/100以上とすることができる。
RC・S 共通	七王工業㈱ ポリベスト、アスタック	①	RC、PCに加え、防水仕様の適用範囲内である下地（ALC、デッキプレート、木質等）を用いることができる。
		②	ポリベスト（P-PB、P-PBG、S-PB、S-PBG、S-PBH、K-PB、MS-PB）、アスタック（SR）の各工法を用いることができる。
		③	防水下地面の勾配を1/100以上とすることができる。

特集 住宅瑕疵担保履行法と防水工事

工法構造	企業・団体名称 工法・仕様	※	第3条確認済みの防水工法・仕様等
RC・S 共通	成瀬化学(株) ナルファルトWP、ナルシート複合防水工法	①	RC、PCに加え、防水仕様の適用範囲内である下地(ALC、デッキプレート、木質等)を用いることができる。
		②	ナルファルトWP(NWW)、ナルシート複合防水工法(NSW、NDT)の各仕様を用いることができる。
		③	防水下地面の勾配を1/100以上とすることができる。
RC・S 共通	日新工業(株) メルタン21防水工法、カスタムEE工法、メカトップ	①	RC、PCに加え、防水仕様の適用範囲内である下地(ALC、デッキプレート、木質等)を用いることができる。
		②	メルタン21防水工法(MFC、MTFC、MSC、MTSC)、カスタムEE工法(ESC、EFC)、メカトップ(MT-1)の各仕様を用いることができる。
		③	防水下地面の勾配を1/100以上とすることができる。
RC・S 共通	日新工業(株) プレストシステム	①	RC、PCに加え、防水仕様の適用範囲内である下地(ALC、デッキプレート、木質等)を用いることができる。
		②	プレストシステム(PN、PR、PK)の各仕様を用いることができる。
		③	防水下地面の勾配を1/100以上とすることができる。
RC・S 共通	三ツ星ベルト(株) バイタム	①	RC、PCに加え、防水仕様の適用範囲内である下地(ALC、デッキプレート、木質等)を用いることができる。
		②	バイタム(BT)の各仕様を用いることができる。
		③	防水下地面の勾配を1/100以上とすることができる。
RC・S 共通	ユナイテッド(株) ユナイテッド常温工法、ユナイテッドMF工法	①	RC、PCに加え、防水仕様の適用範囲内である下地(ALC、デッキプレート、木質等)を用いることができる。
		②	ユナイテッド常温工法(WV-25(F・A・H)、WV-40、FVS-25F、FVS-40、NV-35(F・A・H)、NV-40(L・LP)、FVU-35A、FVU-40H、NH-35H、FHU-35H)、ユナイテッドMF工法(UMF-40N、UMF-60NF、UMF-65NF、UMF-65NFL)の各仕様を用いることができる。
		③	防水下地面の勾配を1/100以上とすることができる。
合成高分子系シート防水			
RC・S 共通	アーキヤマデ(株) リベトルーフ	①	RC、PCに加え、防水仕様の適用範囲内である下地(ALC、デッキプレート、木質等)を用いることができる。
		②	リベトルーフ(MIH、MIHFD、MIHW、F、FW、M)の各仕様を用いることができる。
		③	防水下地面の勾配を1/100以上とすることができる。
RC・S 共通	アサヒゴム(株) 合成高分子系シート防水(アサヒゴム(株)仕様)	①	RC、PCに加え、防水仕様の適用範囲内である下地(ALC、デッキプレート、木質等)を用いることができる。
		②	合成高分子系シート防水(アサヒゴム(株)仕様)の各仕様を用いることができる。
		③	防水下地面の勾配を1/100以上とすることができる。
RC・S 共通	岩尾(株) ベルシート防水工法、エコウェルド防水工法	①	RC、PCに加え、防水仕様の適用範囲内である下地(ALC、デッキプレート、木質等)を用いることができる。
		②	ベルシート防水工法(SX、M、MW、SUR、CS、MSD、MSDW、C、CSW、MF、VF、SUR)、エコウェルド防水工法(MFD)の各仕様を用いることができる。
		③	防水下地面の勾配を1/100以上とすることができる。
RC・S 共通	(株)エイ・アール・センター ARシート	①	RC、PCに加え、防水仕様の適用範囲内である下地(ALC、デッキプレート、木質等)を用いることができる。
		②	ARシート防水(S仕様、S断熱仕様)の各仕様を用いることができる。
		③	防水下地面の勾配を1/100以上とすることができる。
RC・S 共通	シバタ工業(株) エスシート防水工法	①	RC、PCに加え、防水仕様の適用範囲内である下地(ALC、デッキプレート、木質等)を用いることができる。
		②	エスシート防水工法(EP-R、ER-H)の各仕様を用いることができる。
		③	防水下地面の勾配を1/100以上とすることができる。
RC・S 共通	田島ルーフィング(株) ビュートップ防水、プラスチックシート防水、DIPS-DS構法	①	RC、PCに加え、防水仕様の適用範囲内である下地(ALC、デッキプレート、木質等)を用いることができる。
		②	ビュートップ防水(VIT、VT)、プラスチックシート防水(PS、PS・V、PS・VE、PS・I、PS・VD)、DIPS-DS構法(DIPS-DS)の各仕様を用いることができる。
		③	防水下地面の勾配を1/100以上とすることができる。

特集 住宅瑕疵担保履行法と防水工事

工法構造	企業・団体名称 工法・仕様	※	第3条確認済みの防水工法・仕様等
ウレタン系塗膜防水			
RC・S 共通	岩尾(株) ベルウレックス防水	①	RC、PCに加え、防水仕様の適用範囲内である下地 (ALC、デッキプレート、木質等) を用いることができる。
		②	ベルウレックス防水 (UCC、UCS、SUR、UCM、EX、PSU、PSC、K) の各仕様を用いることができる。
		③	防水下地面の勾配を1/100以上とすることができる。
RC・S 共通	AGCポリマー建材(株) サラセーヌ、リムスプレー、サンシラール	①	RC、PCに加え、防水仕様の適用範囲内である下地 (ALC、デッキプレート、木質等) を用いることができる。
		②	サラセーヌ (AV、AW、SD (3mm仕様以上)、AM、HD、AIM、X)、リムスプレー (SD (3mm仕様以上)、MJ、ML、MB、X)、サンシラール (MO、W、B (3mm仕様以上)、X) の各工法を用いることができる。
		③	防水下地面の勾配を1/100以上とすることができる。
RC・S 共通	(株)エイ・アール・センター ARウレタン防水	①	RC、PCに加え、防水仕様の適用範囲内である下地 (ALC、デッキプレート、木質等) を用いることができる。
		②	ARウレタン防水 (AU、ND、AX、AUB、X、L、UR) の各仕様を用いることができる。
		③	防水下地面の勾配を1/100以上とすることができる。
RC・S 共通	(株)ダイフレックス バリューズ、環境DD、DD、UM&LSB、DSカラー、エコ・ウレックス、クイックスプレー、パワレックス、グリーンプレイス、ネオフレックス	①	RC、PCに加え、防水仕様の適用範囲内である下地 (ALC、デッキプレート、木質等) を用いることができる。
		②	バリューズ、環境DD、DD、UM&LSB、DSカラー、エコ・ウレックス、クイックスプレー、パワレックス、グリーンプレイス、ネオフレックスの各工法を用いることができる。
		③	防水下地面の勾配を1/100以上とすることができる。
RC・S 共通	田島ルーフィング(株) オルタック	①	RC、PCに加え、防水仕様の適用範囲内である下地 (ALC、デッキプレート、木質等) を用いることができる。
		②	環境対応型オルタック防水OTW・OTI・OSL・OTM・OTL工法の各仕様。オルタック防水KUW仕様・KUL-3仕様を用いることができる。
		③	防水下地面の勾配を1/100以上とすることができる。
RC・S 共通	田島ルーフィング(株) オルタックスカイ	①	RC、PCに加え、防水仕様の適用範囲内である下地 (ALC、デッキプレート、木質等) を用いることができる。
		②	オルタック工法を用いることができる。
		③	防水下地面の勾配を1/100以上とすることができる。
RC・S 共通	ディックブルーフィング(株) ディックウレタン、フラットワン、DPツァーガード、DPCスプレーコート、アースコート、コンポUU、コンポER	①	RC、PCに加え、防水仕様の適用範囲内である下地 (ALC、デッキプレート、木質等) を用いることができる。
		②	ディックウレタン、フラットワン、DPツァーガード、DPCスプレーコート、アースコート、コンポUU、コンポERの各工法を用いることができる。
		③	防水下地面の勾配を1/100以上とすることができる。
RC・S 共通	東洋ゴム化工品販売(株) ソフランシール、ソフランレック	①	RC、PCに加え、防水仕様の適用範囲内である下地 (ALC、デッキプレート、木質等) を用いることができる。
		②	ソフランシール、ソフランレックの各工法を用いることができる。
		③	防水下地面の勾配を1/100以上とすることができる。
RC・S 共通	日新工業(株) セピロン	①	RC、PCに加え、防水仕様の適用範囲内である下地 (ALC、デッキプレート、木質等) を用いることができる。
		②	セピロンQ・E・M工法を用いることができる。
		③	防水下地面の勾配を1/100以上とすることができる。
RC・S 共通	日本特殊塗料(株) ブルーフロン	①	RC、PCに加え、防水仕様の適用範囲内である下地 (ALC、デッキプレート、木質等) を用いることができる。
		②	ブルーフロン工法を用いることができる。
		③	防水下地面の勾配を1/100以上とすることができる。
RC・S 共通	東日本塗料(株) フローン、エコフローン	①	RC、PCに加え、防水仕様の適用範囲内である下地 (ALC、デッキプレート、木質等) を用いることができる。
		②	フローン、エコフローン工法を用いることができる。
		③	防水下地面の勾配を1/100以上とすることができる。

工法構造	企業・団体名称 工法・仕様	※	第3条確認済みの防水工法・仕様等
RC・S 共通	保土谷バンデックス建材(株) ミリオネットC、HCエコブルーフ、HCエコブルーフEN、パンレタンエコブルーフ、HCスプレー、HCパーク	①	RC、PCに加え、防水仕様の適用範囲内である下地(ALC、デッキプレート、木質等)を用いることができる。
		②	ミリオネットC、HCエコブルーフ、HCエコブルーフEN、パンレタンエコブルーフ、HCスプレー、HCパークの各工法を用いることができる。
		③	防水下地面の勾配を1/100以上とすることができる。
RC・S 共通	三ツ星ベルト(株) ネオレタン	①	RC、PCに加え、防水仕様の適用範囲内である下地(ALC、デッキプレート、木質等)を用いることができる。
		②	ネオレタン(NRA、NRM、NRS、NRC、NR、MTC、MT)の各仕様を用いることができる。
		③	防水下地面の勾配を1/100以上とすることができる。
RC・S 共通	ユープレックス(株) コスミック	①	RC、PCに加え、防水仕様の適用範囲内である下地(ALC、デッキプレート、木質等)を用いることができる。
		②	コスミック工法を用いることができる。
		③	防水下地面の勾配を1/100以上とすることができる。
RC・S 共通	横浜ゴム(株) アーバンルーフ	①	RC、PCに加え、防水仕様の適用範囲内である下地(ALC、デッキプレート、木質等)を用いることができる。
		②	アーバンルーフ(CV-F-C3、HVS-C3、UM-C3、C-3)トップコートフッ素仕上げとする。
		③	防水下地面の勾配を1/100以上とすることができる。
FRP系塗膜防水			
RC・S 共通	アイカ工業(株) ジョリエースFRP防水工法	①	RC、PCに加え、防水仕様の適用範囲内である下地(ALC、デッキプレート、木質等)を用いることができる。
		②	ジョリエースFRP防水工法(屋上バルコニー仕様、通気緩衝仕様)の各仕様を用いることができる。
		③	防水下地面の勾配を1/100以上とすることができる。
RC・S 共通	岩尾(株) ゴーレックス防水	①	RC、PCに加え、防水仕様の適用範囲内である下地(ALC、デッキプレート、木質等)を用いることができる。
		②	ゴーレックス(EF)防水の各仕様を用いることができる。
		③	防水下地面の勾配を1/100以上とすることができる。
RC・S 共通	九州塗料工業(株) キュートFPシステム	①	RC、PCに加え、防水仕様の適用範囲内である下地(ALC、デッキプレート、木質等)を用いることができる。
		②	キュートFPシステム(FP-100、FP-200、FP-1000、FP-2000、FP-2100、FP-2200)の各仕様を用いることができる。
		③	防水下地面の勾配を1/100以上とすることができる。
RC・S 共通	双和化学産業(株) ポリルーフ	①	RC、PCに加え、防水仕様の適用範囲内である下地(ALC、デッキプレート、木質等)を用いることができる。
		②	ポリルーフ(PP、PS、AVS、FSD)の各仕様を用いることができる。
		③	防水下地面の勾配を1/100以上とすることができる。
RC・S 共通	大泰化工(株) コンパック	①	RC、PCに加え、防水仕様の適用範囲内である下地(ALC、デッキプレート、木質等)を用いることができる。
		②	コンパック(R、SP)の各仕様を用いることができる。
		③	防水下地面の勾配を1/100以上とすることができる。
RC・S 共通	(株)ダイフレックス パワルーフ、グリーンプレイス、パワレックス	①	RC、PCに加え、防水仕様の適用範囲内である下地(ALC、デッキプレート、木質等)を用いることができる。
		②	パワルーフ(UPV)、グリーンプレイス(U-VF)、パワレックス(UPV)の各仕様を用いることができる。
		③	防水下地面の勾配を1/100以上とすることができる。
RC・S 共通	ディックブルーフィング(株) コロテクトシステム、CT-50R	①	RC、PCに加え、防水仕様の適用範囲内である下地(ALC、デッキプレート、木質等)を用いることができる。
		②	コロテクトシステム(CT、CTW、P、PW、B、BW、NB、NBW、T、TW)、CT-50R(GT、GN)の各仕様を用いることができる。
		③	防水下地面の勾配を1/100以上とすることができる。
RC・S 共通	東洋ゴム化工品販売(株) トーヨーケミルーフ	①	RC、PCに加え、防水仕様の適用範囲内である下地(ALC、デッキプレート、木質等)を用いることができる。
		②	トーヨーケミルーフ(FR)の各仕様を用いることができる。
		③	防水下地面の勾配を1/100以上とすることができる。

特集 住宅瑕疵担保履行法と防水工事

工法構造	企業・団体名称 工法・仕様	※	第3条確認済みの防水工法・仕様等
RC・S 共通	日豊化学産業(株) ニッポー軟質FRP防水	①	RC、PCに加え、防水仕様の適用範囲内である下地(ALC、デッキプレート、木質等)を用いることができる。
		②	ニッポー軟質FRP防水(NR、NRJ、NUR、ラスト)の各仕様を用いることができる。
		③	防水下地面の勾配を1/100以上とすることができる。
RC・S 共通	(株)ハマネツ ハマネツモレーヌ	①	RC、PCに加え、防水仕様の適用範囲内である下地(ALC、デッキプレート、木質等)を用いることができる。
		②	ハマネツモレーヌ(MO、タイルトップ)の各仕様を用いることができる。
		③	防水下地面の勾配を1/100以上とすることができる。
RC・S 共通	三井化学産資(株) リマスター	①	RC、PCに加え、防水仕様の適用範囲内である下地(ALC、デッキプレート、木質等)を用いることができる。
		②	リマスター(RB)の各仕様を用いることができる。
		③	防水下地面の勾配を1/100以上とすることができる。
ゴムアスファルト系塗膜防水工法			
RC・S 共通	(株)イーテック ハルエースコート	①	RC、PCに加え、防水仕様の適用範囲内である下地(ALC、デッキプレート、木質等)を用いることができる。
		②	ハルエースコート(S-50、T-25、T-40、T-50)の各仕様を用いることができる。
		③	防水下地面の勾配を1/100以上とすることができる。
RC・S 共通	(株)日本セメント防水剤製造所 WOTAITOガスファルト	①	RC、PCに加え、防水仕様の適用範囲内である下地(ALC、デッキプレート、木質等)を用いることができる。
		②	WOTAITOガスファルト(GA-20、GA-50、GA-Y2)の各仕様を用いることができる。
		③	防水下地面の勾配を1/100以上とすることができる。
アクリルゴム系塗膜防水			
RC・S 共通	東亜合成(株) アロンコートSQ工法	①	RC、PCに加え、防水仕様の適用範囲内である下地(ALC、デッキプレート、木質等)を用いることができる。
		②	アロンコートSQ工法(SQ-S、SQ-KS、SQ-TK)の各仕様を用いることができる。
		③	防水下地面の勾配を1/100以上とすることができる。
エチレン酢酸ビニル樹脂系シート			
RC・S 共通	ケイエス防水工業(株) Vシート防水	①	RC、PCに加え、防水仕様の適用範囲内である下地(ALC、デッキプレート、木質等)を用いることができる。
		②	Vシート防水の各仕様を用いることができる。
		③	防水下地面の勾配を1/100以上とすることができる。
ポリマーセメント系塗膜防水			
RC・S 共通	(株)イーテック AEコート	①	RC、PCに加え、防水仕様の適用範囲内である下地(ALC、デッキプレート、木質等)を用いることができる。
		②	AEコート(AE-P30、AE-P25、AE-P20)の各仕様を用いることができる。
		③	防水下地面の勾配を1/100以上とすることができる。
RC・S 共通	宇部興産(株) アクアシャッターAC、アクアシャッターEVA	①	RC、PCに加え、防水仕様の適用範囲内である下地(ALC、デッキプレート、木質等)を用いることができる。
		②	アクアシャッターAC(ACR、ACB、ACN)、アクアシャッターEVA(EVR)の各仕様を用いることができる。
		③	防水下地面の勾配を1/100以上とすることができる。
RC・S 共通	大関化学工業(株) パラテックス	①	RC、PCに加え、防水仕様の適用範囲内である下地(ALC、デッキプレート、木質等)を用いることができる。
		②	パラテックス(CC-1、C-VR、CP-1、C-1、A-1)の各仕様を用いることができる。
		③	防水下地面の勾配を1/100以上とすることができる。
RC・S 共通	オリジン化建工業(株) オリジンテックス	①	RC、PCに加え、防水仕様の適用範囲内である下地(ALC、デッキプレート、木質等)を用いることができる。
		②	オリジンテックス(501、502、503、504、505、506、802)の各工法を用いることができる。
		③	防水下地面の勾配を1/100以上とすることができる。
RC・S 共通	菊水化学工業(株) ネオドライ工法	①	RC、PCに加え、防水仕様の適用範囲内である下地(ALC、デッキプレート、木質等)を用いることができる。
		②	ネオドライ工法(ND-4、ND-1)の各仕様を用いることができる。
		③	防水下地面の勾配を1/100以上とすることができる。

工法構造	企業・団体名称 工法・仕様	※	第3条確認済みの防水工法・仕様等
RC・S 共通	昭和電工建材(株) セレタック	①	RC、PCに加え、防水仕様の適用範囲内である下地(ALC、デッキプレート、木質等)を用いることができる。
		②	セレタック(A-2、C-1、C-2、C-3、C-5、C-6)の各仕様を用いることができる。
		③	防水下地面の勾配を1/100以上とすることができる。
RC・S 共通	スズカファイン(株) レインガード	①	RC、PCに加え、防水仕様の適用範囲内である下地(ALC、デッキプレート、木質等)を用いることができる。
		②	レインガード(RG-2A、RG-2M、RG-3A、RG-3C、RG-3M)の各仕様を用いることができる。
		③	防水下地面の勾配を1/100以上とすることができる。
RC・S 共通	大日化成(株) ビッグサン	①	RC、PCに加え、防水仕様の適用範囲内である下地(ALC、デッキプレート、木質等)を用いることができる。
		②	ビッグサン(RX、RA-3、RA-4、RB-5、RB-6、RB-7、RB-8、RC-5)の各仕様を用いることができる。
		③	防水下地面の勾配を1/100以上とすることができる。
RC・S 共通	(株)日本セメント防水剤製造所 WOTAITO水和王	①	RC、PCに加え、防水仕様の適用範囲内である下地(ALC、デッキプレート、木質等)を用いることができる。
		②	WOTAITO水和王(SA-1M、SA-2M、SA-3M、SA-1C、SA-2C、SA-3C)の各仕様を用いることができる。
		③	防水下地面の勾配を1/100以上とすることができる。
RC・S 共通	(株)マノール マノールベンディ	①	RC、PCに加え、防水仕様の適用範囲内である下地(ALC、デッキプレート、木質等)を用いることができる。
		②	マノールベンディ(MPA-1、MPA-2、MPA-3、MPA-4)の各仕様を用いることができる。
		③	防水下地面の勾配を1/100以上とすることができる。
RC・S 共通	三ツ星ベルト(株) ネオ・コートPX	①	RC、PCに加え、防水仕様の適用範囲内である下地(ALC、デッキプレート、木質等)を用いることができる。
		②	ネオ・コートPX(PX-2、PX-23、PX-3、PX-31、PX-4)の各仕様を用いることができる。
		③	防水下地面の勾配を1/100以上とすることができる。
RC・S 共通	ユニオン建材工業(株) エクセルテックス	①	RC、PCに加え、防水仕様の適用範囲内である下地(ALC、デッキプレート、木質等)を用いることができる。
		②	エクセルテックス(100、101、102、104、105、106、110、111、112、TK-1)の各仕様を用いることができる。
		③	防水下地面の勾配を1/100以上とすることができる。
その他			
RC	鹿児島県 コンクリート防水工法鹿児島 県仕様	②	屋根躯体コンクリートに混和剤(ウォータイトB型/ (株)日本セメント防水剤製造所、ベストン/ (株)ベストン、太平洋NN/ 太平洋マテリアル(株))を混入することにより、14条2項の防水工法を用いないことができる。
RC	鹿児島市 コンクリート防水工法鹿児島 市仕様	②	屋根躯体コンクリートに混和剤(ウォータイトB型/ (株)日本セメント防水剤製造所、ベストン/ (株)ベストン、太平洋NN/ 太平洋マテリアル(株))を混入することにより、14条2項の防水工法を用いないことができる。
RC	タケイ工業(株) タケイ進化コンクリート法 防水	②	屋根躯体コンクリートに特許タケイ2号液を混和し、かつ、コンクリート打設後に特許タケイ3号液を塗布することにより、15条2項の防水工法を用いないことができる。なお、当該仕様は基準18条における「保護コンクリート等により表面排水が行いやすい場合」と同様とみなし、勾配を1/100以上とすることができる。
RC	(財)沖縄県建設技術センター 屋根の防水工法沖縄県 仕様	②	表面水を速やかに排出するために有効な勾配及び排水ドレインの設置方法とした場合にあっては、コンクリート金ごて仕上げとすることができる。
		③	保護コンクリート等により表面排水が行いやすい場合(コンクリート金ごて仕上げとする場合を含む)の勾配は、1/100以上とすることができる。

(財)住宅保証機構で第3条確認済みの防水工法・仕様を調査しました。

- 確認対象部位は「陸屋根」です(沖縄県建設技術センターのみ「複合」)
- 部位の「陸屋根」には開放廊下、バルコニーなどで下階が室内となるものが含まれます
- すべての工法・仕様は「公共建築工事標準仕様」を用いることができます
- 適用地域は鹿児島県、鹿児島市、沖縄県建設技術センター以外は全国です

支部
だより



第3回 四国支部

支部活動の報告



平成21年度の支部活動のご報告および観光立国四国についてご紹介させていただきます。

I. 四国支部の状況

愛媛県防水工事業協同組合員と関連する企業12社、香川県防水業協会を主体とする企業と関連する14社、高知県防水工事業協会および関連する企業6社、徳島県防水工事業協同組合員と関連する企業7社並びに賛助会員7社で本部のご指導、ご支援のもと事業活動をしています。当支部が掲げる重点活動目標は5つ。

1. 会員増加に関する活動
2. 各種資格取得に関する周知啓蒙
3. 経営力向上に寄与する資料の収集および研修
4. 若い技術者の確保増員のための活動
5. 会員活動の活性化

平成21年度はこの5項目に基づいた事業計画を立案、総会で承認されました。

【平成21年度事業計画】

1. 経営委員会事業
 - ①支部組織の強化
 - ②会の活動の活性化
2. 教育情報事業
 - ①建設関連法規や安全衛生法などの勉強会の開催
 - ②専門技術に関する実技・知識習得への注力
 - ③環境対策(エコ)に関する勉強会
 - ④IT関係に関する知識・技能の習得についての活動
3. 福利厚生事業
 - ①「専門工事業補償制度」の周知啓蒙活動
 - ②会員相互の親睦を図るための諸事業

4. 広報宣伝事業

- ①(社)全国防水工事業協会四国支部の存在を社会にアピール
- ②「防水施工管理技術者」「登録防水基幹技能者」「防水施工技能士」「シーリング管理士」など各資格取得者に関する啓蒙

II. 平成21年度活動状況

平成21年度における支部活動状況は、次のとおりです。

1. 平成21年度支部総会

開催日：平成21年6月29日

開催場所：ホテルグランフォーレ

(愛媛県四国中央市)

2. 会員研修会

開催日：平成21年9月18日

開催場所：ユアーズ(愛媛県新居浜市)

①電子納品作成実務セミナー

②工事成績評定要領に関する改正等について

3. 各県単位で防水施工技能検定試験への側面的協力



平成21年度支部総会のようす



会員研修会のようす

Ⅲ. 青い国四国のご紹介

かなり昔若かりし頃、東京のご婦人とお話する機会があり、「あなたの所はバスは通っているの？」と聞かれたことを思い出します。関西や中部地方には四国出身の人が多く働いており、またこれら地域の方は距離的にも近いことから、旅行などで実際に四国を訪れる機会も多いのですが、関東以北の方にとって四国はなじみが薄い地域ようです。民力的に見ると、四国は日本全体の2.5%前後に過ぎません。製造メーカーが100個物を作るとして、そのうち2～3個が四国内で売れば100点の地域であります。

最近、なぜかNHKテレビが徳島県は朝ドラ「ウエルかめ」、愛媛県は連続テレビ小説「坂の上の雲」、高知県は大河ドラマ「坂本竜馬」と四国を取り上げた番組を続けざまに制作、放映されており、全国の方にも四国の気候、風土、名産などが知られるようになるものと思っております。

以前から四国の玄関口として栄えてきたのは、香川県の県庁所在地である高松市です。香川県と言えば、国の行政機関の出先や大方の大手企業の支店があり、源平の合戦場「屋島壇ノ浦」、坪井栄原作による映画「二十四の瞳」などなど、ご存知の方も多いのではと思います。

山の緑は、船上から見ると四国独特の色です。瀬戸内の海の色もまた独特です。美味しい魚介類に恵まれた瀬戸内海、西日本最高峰の石鎚山、海が丸く見える高知桂浜など、美味、名所も多いので、明石・鳴門大橋、瀬戸大橋、しまなみ街道など高速道や、各地からの船便あるいは航空便で青い四国へお越しください。

以下、四国4県それぞれの見どころの一部をご紹介します。

◆道後温泉本館(愛媛県)

*3,000年の歴史を誇る道後温泉

本館は明治27年に建築された木造三層楼の建物で国の重要文化財に指定されています。浴場は2種類あり、1階の大浴場を神の湯、小さい方を霊の湯といい、浴槽は花崗岩でできています。泉質は、アルカリ性単純泉で、日本人の肌に合うなめらかなお湯。湯治や美容に多くの人々から親しまれ、明治以来の伝統として暖かい落ち着いた感じを保持しています。

◆総本山善通寺(香川県)

*真言宗善通寺派総本山

弘法大師生誕の地として有名な真言宗善通寺派総本山、四国霊場第75番札所。東院と西院からなり、東には金堂・五重塔・鐘楼、西には(大師が生まれた)御影堂を中心に諸堂が立ち並びます。西の宝物館には「一字一仏法華経序品」などの国宝が納められています。

◆沈下橋(高知県)

*日本最後の清流四万十川に架かる橋

沈下橋は、四万十川の雄大な景観を装飾し、観光のポイントともなっています。沈下橋には欄干がありません。大洪水で橋が水面に「沈下」することを想定し、欄干があることによって水の流れが悪くなり、更なる川の氾濫に結びつくことを防ぐため、最初から欄干がないのです。つまり沈下橋は、自然を押しさえつけないのではなく、あるがままの自然を受け入れ、折り合って生きていこうという、流域に住む人々の生活様式を象徴するものといえます。

◆鳴門の渦潮(徳島県)

*橋の床から渦潮を見学できる鳴門大橋

鳴門市孫崎と淡路島との間の鳴門海峡には、大小無数の渦が巻きます。潮の干満によって生ずるこの渦は春と秋の大潮時に最大になり、潮流時速20km、最大直径が20mにも及ぶものもあります。百雷のごとくすさまじい轟音を立てて渦潮が交錯しながら流れていくさまは壮観です。一般的に、満潮と干潮は1日2回ずつ発生します。鳴門海峡では、この満潮時と干潮時に渦潮が発生します。満潮時と干潮時の前後1時間半が見ごろです。鳴門海峡に架かる鳴門大橋では、橋の床から渦潮を見学でき、人気を呼んでいます。

第3回 防水施工管理技術者 資格更新

当協会の「防水施工管理技術者」資格については、資格取得から4年で更新手続きを行うこととなっている。昨年11月、平成17年10月に実施された第3回認定試験における資格取得者が更新期を迎え、対象者は指定された4テーマの中からレポートの提出を条件に資格の更新が行われた。資格更新の申請のあった106名の更新レポートの中から、テーマ毎に作品を紹介する。

「環境面から見た防水施工管理技術者の役割について」

(株)ケーエス 大谷 登

改修工事の現場管理を行っていて感じることは、発生材がとて多いことである。元請として工事を行う場合は、自社で発生材処理を行わなければならないので、特によくわかる。

大規模の工事であれば、産廃収集車を現場へ入れて場外搬出するため、それほど気にならないが、小規模の工事では、自社のトラックに積んで搬出し、会社へ持ち帰るときにその思いは強くなる。まして自分で積んで、運び、降ろすとすると、なおのことである。

発生材を少なくすることは、環境に与える負荷を低減する大事な方法のひとつである。そのためには、工法選定で、工夫することも大事だ。例えば、ウレタン防水では、空缶を減らすために一液型ウレタンを使用する、あるいは、ドラム缶を用いて機械圧送にするという方法がある。

それと同時に、現場でどのような対策をとるかということも大事だ。ルーフィングで芯材入のものは、芯材を半割にして重ねる。攪拌した塗膜材は、缶に残さない。余った場合は、ポリ袋に移して固める。空缶はつぶす。空缶には使用済みの軍手や撤去した養生材等

を入れない。それらはガラ袋に入れる。主に新築工事のことだが、アスファルト防水で、溶融したコンパウンドが余るなら、全部撒いて上塗りとして使い切る(押え工法の場合)。

廃棄処分となる材料を出さないようにするために、技能者(職長)は残りの施工範囲を把握し、また、天候にも注意する。仮に余ってしまった場合、開(缶)封した材料は、持ち帰らず現場で混ぜ合わせて固めて捨てるべきだ。なぜなら、持ち帰ったとしても、再び使用する可能性は低いし、いざ使おうとしても硬化していることが多い。こうしたことを技能者が行うように繰り返し指導し、徹底させることが管理者の役割だ。

不要な液体や、溶融済みのアスファルトコンパウンドを捨てる場合、1斗缶ひとつにつき、高額な廃棄料がかかる。発生材の減量化は、環境に与える負荷を低減するだけでなく、コストダウンにもつながる。コスト面からこの問題を考えていけば、意識しやすいだろう。とはいえ、発生材の減量化に意識を向けて行っても、ひとつの現場で発生材の量が半分になったとか、コストが半分浮いたというような劇的な結果を得ることはできない。

継続は力なり、のような地道なことではあるが、これが私たち防水施工管理技術者が、まず最初に行うことができる身近な環境保護であろう。

「防水施工管理技術者としての 技術の継承について」

井上瀝青工業(株) 菊地 俊英

私がこの防水業界に入って、18年が経ちました。入社当初はバブル経済の終期でありましたが、建設業界は非常に忙しく、日々現場の追い回しをしていた感じでした。

この仕事は、教科書やテキストの勉強も大切ですが、やはり現地現物で見ることで、そして何よりも「経験」が一番重要です。私は、会社の先輩や職長さんたちに防水の下地状況の判断や施工方法など技術的なノウハウを仕込まれてきました。そのノウハウは、「経験」からくるものがほとんどです。

しかし、この「経験」というものが、時には弊害になる場合があります。近年、社会情勢の悪化により、現場では工期短縮・コスト削減・環境問題という難題を抱えております。アスファルト防水を例にすると、私

が入社した頃は、アスファルトの使用量・積層数が多ければ良いという風潮がありました。現在では、先に述べた3項目の問題がクローズアップされ、アスファルトの使用量を抑え、ルーフィングの質を上げる簡略化した工法が主流になりつつあります。メーカーの技術進歩によって、材質が向上したとはいえ、水を漏らさないという防水工事の本質が求められる訳ですから、施工においても相当の技術が求められます。

私も諸先輩方に仕事を教わる際に、「昔は…」というような言い方で教わりました。“昔は”と言う経験談は非常に大事ではありますが、それだけを押しつければいいと、受け手側が捉え方を間違えると進歩を止める場合があります。初心を忘れずに、常に変わりつつある防水材料や新仕様を日々勉強しなければなりません。

そして、防水というものを見る眼を養い、私が培った「経験」というスパイスの使用量を間違えないように職人及び後輩に技術を伝承するようにしたいです。

「防水工事の施工管理で 一番印象深い施工現場について」

長登工業(株) 早川 誠二

防水工事業に携って約十数年で、今でも印象に残っている現場は入社3年目で施工した商業施設新築工事のウレタン・FRP複合塗膜防水です。この新築現場は、長野県軽井沢市近郊で、冬場の防水工事は気温低下による弊害が予想されたため、当初秋口に予定されていました。しかし、私どもの業界ではよくある工程のずれ込みにより、施工時期が12月末～2月始めへと変更となりました。

現地にて打ち合わせを行うまで、冬場の寒冷地での施工経験が無かった私は、低温とは言っても防水施工に支障がある程とは考えていませんでしたが、現地気象台より過去3年間の現場周辺の12月末～2月始めの気温データを取り寄せて確認したところ、平均気温が

昼でも5℃を下回り、17時以降の日照が無い時間帯はマイナス10℃以下になることが分かり、早急に施工温度管理の方策を立案することを考えました。

塗膜防水を施工する場合の温度管理には、施工時の温度管理、施工後乾燥養生時の温度の2点があります。そこでメーカー技術員と共に品質を保つための方策を協議し、施工時間をAM9:00～PM3:00の6時間とし、施工後は屋上の上、約1.5mmのところに防炎シートによるテント屋根を作成し、気温15℃を10時間保つことを決定し、施工を開始しました。

その年の気候は暖冬ということもあり、比較的気温も高く、日照時間内は約10℃を保っていたので、施工に支障をきたす事はありませんでしたが、さすがに夜間はマイナス20℃に迫る極寒の現場でした。

ウレタン塗膜防水・FRP防水は引火性が高く、ジェットヒーターで温風を送る場合、ジェットヒーターの設置限界距離を決め、火元責任者として現場代理人1

レポート紹介

人による夜間安全管理体制をとることで、元請所長の承認を得てからの施工となり、その間は、AM8:00の朝礼からPM3:00までの施工管理、PM3:00からAM2:00までの火元安全管理の日々となり、品質管理においても昼間と夜間の気温差によるFRPの伸縮不具合、テント屋根の隙間からの霜による硬化不良の手直し等、日々多くの問題が発生する非常に厳しい現場となってしまいました。

当時は経験が浅いからしょうがなく、ただ与えられた現場をこなす辛い日々という印象の強い現場でした。しかし、10年の防水保証期間が切れた昨日、現場を久しぶりに訪問し、不具合箇所の無い現場を確認すると当時の厳しさより、施工管理の甘さからくる作業員へ掛けた負担などの自分自身の反省点が思い出されました。

「防水工事における環境面での 問題点と対策について」

南日防水工業(株) 溝口 浩司

現在、防水における環境対策として目に付くのは、ウレタン防水等に見られる材料の脱有機溶剤化(水性化)、塩ビ系シート防水等に見られる材料のリサイクル、梱包材のリユース・リサイクル等であるが、今一番の話題の中心となっている温暖化に対するCO₂の排出削減には、工事に直結する対策として目立ったものが打ち出せていないように思う。

屋上・壁面緑化を防水工事の範疇に入れれば削減対策と言えるが、純粹に防水工事と言えるかは疑問がある。また、緑化も含め外断熱仕様の防水は、間接的な削減対策となり得るが、工事自体が環境、特に施工時の消費エネルギーに対して配慮されているのかどうかは、はっきりしない。

今後は使用する防水材料を含めて、工事自体が省エネ的であるかどうか問われてくるように思う。

材料から考えると、例えばアルミはその精製・製造に多くの電力を必要とする。同じように多種にわたる防水材料の中で、その製造過程で消費されるエネルギーには、かなりの差があるはずだが、今のところ、それは我々にはわからない。出来上がった物がいかにエコ的であっても、作る段階が反エコ的であれば、それは本当のエコ的な物とは言えないであろう。ただ、製造で多くのエネルギーを使えば、自然と高価格になっ

てしまうので、極端な物は淘汰されてしまうと考えられる。

対策としては、製造者側からの製品製造に掛かったエネルギー量(排出CO₂量)のようなものが表示され、我々が材料選択の際の一つの判断材料として活用できるようになれば良いだろう。

実際の工事作業の面から考えると、イメージ的に一番現場でCO₂を出しているように見えるのは、熱アスファルト防水、そして改質アスファルト防水のトーチ工法である。信頼と実績では一番のこの防水が現場で最もCO₂を排出していることは間違いないと思われるが、熱アス防水に限らず、上記の材料製造時のエネルギー消費量と合わせて考えねばならないことであるので、現場で一番エネルギーを使うから一番悪い、ということにはならない。とはいえ、今後は、保温釜の使用やより低い温度で溶融する材料の選択等現場での省エネ対策が求められてくるようになるだろう。

現場での省エネは、上記の2点だけでなく関連する事項が複雑であるため、総合的に考える必要がある。運搬や作業者の移動も考慮すれば、地産・地消(現場に一番近いメーカーから材料を取り、現場に一番近い業者が施工する)がベストとなる。

現場における環境面対策は、指標作りの段階から解決せねばならない課題も多いが、まずは個別的にでも「わかる・出来る」範囲の中で対策をとってゆかねばならないだろう。

「平成21年度 登録防水基幹技能者認定講習」 合格者発表

(社)全国防水工事業協会(高山宏会長)は、〔福岡会場〕10月22・23日、〔東京会場〕12月14・15日に行った「平成21年度 登録防水基幹技能者認定講習」の合格者を12月28日に発表しました。合格者数は福岡会場が91人、東京会場70人の計161人。

登録防水基幹技能者の資格制度は、1級技能士を対象に職長の上位資格の位置付けの資格となるもので、現場作業の中核的役割を担う防水工事における基幹的な技能者の育成を図ることを目的としています。基幹技能者制度は、平成20年の建設業法施行規則の改正により登録講習制度として位置付けられ、国土交通大臣の登録を受けた団体が行う講習を修了した基幹技能者が、新たな経営事項審査において加点評価されることになりました。

当協会は平成20年に国土交通大

臣の登録を受け、登録防水基幹技能者認定講習を行っており、今回の合格者により認定者数の累計は411人となりました。

合格者の氏名は次の通りです(受講番号順、敬称略)。

〔福岡会場〕

足立信也、谷崎真一、船越豊明、松谷良一、橋本祐希、宮本陸夫、小車栄一、西島伸悟、吉原光生、清島千里、中西幸一郎、水洗公彦、今本 優、田中謙太郎、竹本広典、大関栄治、田口晴男、江口仁朗、古賀広己、松井 守、古場大志、井手道典、小山憲司、内田正寛、田島 浩、田中幸一、下田洋之、川田 勇、坂本 修、塩屋勝義、大西敏和、宮部清幸、山口雅秀、池田数孝、藤川正道、竹下英昭、立川和秀、松浦 学、岩永道治、井芹秀敏、増永憲二郎、辻口 剛、渡邊智紀、松田信之、坂田己芳、下野伸一、大平幸長、吉里哲朗、米満一春、高橋秀一、鶴田健一、平木泰英、上別府 満、長岡健志、田中 郁、石迫賢治、白川竜二、齊脇幸二、藤代 修、村里 学、橋口謙一、上原重之、樺島芳幸、紙川勝見、蓑健太郎、濱村光博、早田光夫、大越秋草、井

上 進、中城俊昭、中上政則、浦野裕満、古賀大和、小森生剛、菊村孝輝、森山達雄、進藤博史、松尾智幸、田中広明、門口 親、村田安利、松本明俊、永田雅裕、松本義盛、西 圭一郎、秋山弘光、池田晃範、五百路孝憲、青野多秀、今井一哉、光橋樹一郎

〔東京会場〕

佐藤則男、工藤新一、中野裕一、春日智仁、中田 徹、秋元 治、水野勝義、遠山 満、長島義明、内野裕之、足立弘美、竹下昌宏、仲村健一、矢野健太、清水正行、川又貴之、小延誠司、加藤木直之、三枝政之、藤野 晃、徳武秀行、三嶋 敦、内田 徹、阿満雅貴、阿満利尚、米倉隆平、園原 剛、木根淵 浩、秋山隆之、下山正樹、金子哲久、葛西文隆、松崎圭一、野崎 篤、多川克己、山際 賢、千葉秀昭、土田和彦、松下伸也、石川晴順、熊谷光正、鈴木 淳、上谷 浩、大久保英樹、杉本泰久、田中満博、杉浦正広、武智勇二、荒川 勝、白倉俊哉、八木和義、手塚靖之、渡辺幸徳、山崎雅裕、梅原 良、下村正一郎、吉田 博、羽月 勲、永見良治、長根 茂、清水 太、坪谷 勝、今野雄二、菊池保司、鳥田大助、林 勝典、山口初、中田伸幸、岡本達彦、森田潤



東京会場のようす

研修会、講習会等報告

北海道支部

●講演会及び意見交流会

開催日：平成21年2月18日(金)

場所：札幌全日空ホテル(札幌市)

テーマ：

「建築物の結露〈防水とのかかわり〉」

(講師▷原 和仁氏〈札幌市建設局管理部〉)

「防水工事の訂正単価」に係る意見交流

参加人数：27人

●講演会

開催日：平成21年6月26日(金)

場所：札幌全日空ホテル(札幌市)

テーマ：

「医療と結露」

(講師▷村上智彦氏〈医療法人財団「夕張希望の杜」理事長〉)

参加人数：37人

東北支部

●講演会

開催日：平成21年6月17日(水)

場所：モンテ仙台(仙台市青葉区)

テーマ：

「全防協の本部活動の現状と、今後の展開について」

(講師▷井上良夫氏〈全防協常任理事兼経営委員長〉)

参加人数：20人

関東・甲信支部

●第19回実務研修会

開催日：平成21年6月22日(月)

場所：ちよだプラットフォームスクウェア(東京都千代田区)

テーマ：経営者・経営幹部層を対象に、労務管理に焦点をあてた研修会

参加人数：26人

●第20回実務研修会

開催日：平成21年9月1日(火)、2日(水)、8日(火)、9日(水)

場所：城南職業能力開発センター(東京都品川区)

テーマ：パソコン初級研修

参加人数：12人

●第21回実務研修会

開催日：平成21年10月28日(水)、29日(木)、30日(金)

場所：城南職業能力開発センター(東京都品川区)

テーマ：パソコン研修「建設CAD(AutoCAD)初級研修」

参加人数：10人

●第22回実務研修会(開催予定)

開催日：平成22年3月10日(水)、17日(水)

場所：城南職業能力開発センター(東京都品川区)

テーマ：パソコン研修「建設CAD(JW CAD)初級研修」

中部支部

●講演会

開催日：平成21年3月26日(木)

場所：名古屋マリオットアソシアホテル(愛知県名古屋市)

テーマ：

「脳卒中の予防」

(講師▷杉山忠光氏〈名古屋脳神経外科クリニック 副院長〉)

参加人数：39人

近畿支部

●講習会

開催日：平成21年2月4日(水)

場所：大阪産業創造館・パソコン実習室(大阪市中央区)

テーマ：パソコン講習会「インターネットを便利に使う」

参加人数：13人

●講演会(若手経営研究会)

開催日：平成21年3月4日(水)

場所：大阪YMCA国際文化センター(大阪市西区)

テーマ：

「社長業の実態とその本音②」

(講師▷木下彰久氏〈株木下謹三商店 代表取締役〉、山崎睦治氏〈山崎工業(株) 代表取締役会長〉、杉浦 渉氏〈エイ・アール工事(株) 代表取締役〉)

参加人数：25人

●講習会

開催日：平成21年6月11日(木)

場所：新大阪ワシントンホテルプラザ(大阪市淀川区)

テーマ：

「今こそなすべきピンチをチャンスに変える経営体質改善」

(講師▷前田紘妙氏〈株関総研 オフィスソリューション 代表〉)

参加人数：83人

●講習会

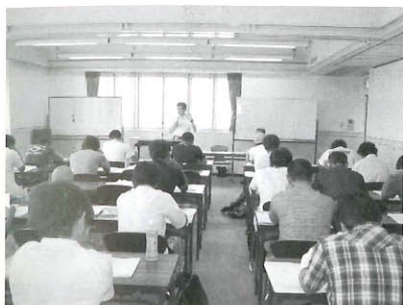
開催日：平成21年8月8日(土)

場所：大阪YMCA国際文化セ

ンター(大阪市西区)

テーマ：前期技能検定学科試験受
検準備講習会

参加人数：48人



●講演会(若手経営研究会)

開催日：平成21年9月17日(木)

場 所：大阪YMCA国際文化セ
ンター(大阪市西区)

テーマ：

「裁判員制度について」

(講師▷野上英則氏〈野上司法
書士事務所 所長〉)

参加人数：21人

●講習会

開催日：平成21年11月18日(水)

場 所：大阪産業創造館(大阪市
中央区)

テーマ：パソコン講習会「パワー
ポイント2003入門」

参加人数：16人



●講習会

開催日：平成21年12月5日(土)

場 所：全防協・近畿支部(大阪
市西区)

テーマ：後期技能検定学科試験受
検準備ミニトリアル講
習会(改質アストーチ、
アスファルト他)

参加人数：17人

●講習会

開催日：平成22年1月16日(土)

場 所：全防協・近畿支部(大阪
市西区)

テーマ：後期技能検定学科試験受
検準備講習会(改質アス
トーチ、アスファルト他)

参加人数：10人

中国支部

●研修会

開催日：平成21年9月5日(土)、
6日(日)

場 所：広島職業能力開発促進セ
ンター(広島市中区)

テーマ：パソコン研修「CAD研
修(効率的な施工図作成
実施技術コース)」

参加人数：14人

四国支部

●研修会

開催日：平成21年9月18日(金)

場 所：ユアーズ(愛媛県新居浜市)

テーマ：

「電子納品作成の具体的対応に
ついて」

(講師▷田坂 誠氏〈川田テク
ノシステムス(株)大阪CALS/
ECインストラクター〉)

「工事成績表評定要領に関する
改正等について」

(講師▷村田康治氏〈職業訓練
指導員〉)

参加人数：28人

NRCA 代表団が来日、全防協と防水事情の意見交換



全防協は10月12日、東京・千代田区の帝国ホテルでNRCA(National Roofing Contractors Association)との懇親会を開きました。

全防協からは吉田雅広報委員長、蒲原力男広報委員、林伊佐男専務理事、濱野信二元理事を含む5人が、NRCAからはRobert McNamara会長、Allen Lancaster副会長、Bill Good専務理事を含む7人が出席しました。

当日は、双方の国内の防水業界の実情を説明後、質疑応答へと移り、予定時間ぎりぎりまで熱心に意見交換が行われました。

全防協関係の表彰者紹介

叙勲、褒章、職能協会感謝状

伊藤氏に端宝単光章

平成21年度春の叙勲で、他団体推薦により伊藤正智氏（浜松シーリング・静岡県）が端宝単光章を受章されました。



伊藤正智氏

全防協会員に 技能検定関係で 中央職能開発協会感謝状

11月に行われた平成21年度職業能力開発関係表彰式において、当協会関係では永年にわたる技能検定への貢献が評価されて、団体ではロンプーフ防水事業協同組合（東京都）に、中央技能検定委員では渡辺光氏（レオン工業・東京都）に、都道府県技能検定委員では小島一元氏（一公工業・富山県）と柴田修司氏（工材社下関営業所・山口県）にそれぞれ中央職業能力開発協会会長感謝状が贈られました。

長岡氏、馬場氏、鹿島氏に黄綬褒章

平成21年度春の褒章で、長岡芳博氏（長岡塗装店・鳥根県）、馬場薫氏（双葉工業・宮崎県）の2氏がいずれも他団体推薦により、平成21年度秋の褒章では、当協会理事の鹿島喜八郎氏（O.R.N・東京都）が当協会推薦により、黄

綬褒章を受章されました。

鹿島氏は、当協会のほか東日本建設防水協同組合など複数の業界団体の役員等として、また日本建築学会における活動や技能検定への貢献などが評価されました。



長岡芳博氏 夫妻



馬場薫氏



鹿島喜八郎氏 夫妻



渡辺光氏



小島一元氏



柴田修司氏

新たな防水工の建設マスター誕生

島田、三ツ井、村上、横井の4氏 21年度優秀施工者国交大臣顕彰

国土交通省と建設産業人材確保・育成推進協議会が建設産業の第一線で活躍する優秀な技能者を表彰する「優秀施工者国土交通大臣顕彰(建設マスター)」において、平成21年度は防水工として島田直樹(島田防水・大阪府)、三ツ井隆(田村化工・広島県)、村上修一(天山工業・埼玉県)、横井一(重喜防水工業・愛知県)の4氏が選ばれました。

5月27日に東京・港区のメルパルクホールで開催された平成21年度「建設産業人材確保・育成対策顕彰」の式典では、新たに421人の建設マスターが誕生しました。式典では、金子恭之国土交通副大臣(当時)が「受賞者は、ものづくり・人づくりの名人であり、これまでの努力に感謝と敬意を表するとともに、支えてこられた家族の方々にも心からの敬意を表する」と挨拶を述べました。

同顕彰は、現場で働く各専門工事のベテラン職長など優れた腕を持つ技能者を顕彰する制度です。能力・資質の向上を促進するとともに、社会的評価・地位の確立を図り、建設業の健全な発展を目的に平成4年度に創設されました。

◆防水工は累計57人に

今回で18回目を迎えた同顕彰で選ばれた4人の防水工を含めると、防水工の建設マスターは累計

で57人(うち当協会推薦は49人)となりました。

喜びの言葉

島田直樹氏

「長く仕事を続けてきた結果を評価していただきました。お世話になった社長をはじめ、仕事仲間感謝します。仕事は一に段取り、二に挨拶です。技術は後からついてきます。見えない仕事だからこそ誠実さがものを言うと考えています」



三ツ井隆氏

「建設業界の仕事に携わり、22年、右も左も分からない状況の中、良き先輩方の指導のもと、技術・知識を身につけてきました。気づいてみると自分が指導する立場になっています。この度、建設マスターを受賞できたのも周りの皆様のおかげです。これからも初心を忘れず、今まで以上に仕事に安全に取り組んでいきます」



村上修一氏

「感無量です。孫の代まで自慢にします。周囲の方々に支えられて頂いた賞だと思っています。最近は材料の変化が激しいので、若い方は工夫と熟練をもって、仕事に取り組んでほしいです。私も、立派な賞に見合った仕事が残せるよう頑張りたいです」



横井一氏

「日々の積み重ねでここまで来ることができました。支えてくれた家内や周囲の方々のおかげです。最近は何の現場でも安全面に気を配ってくれるようになり、安心して仕事に取り組んでいます。今後は後進の指導に力を注ぐことを目標にしたいです」



第1回 日中韓防水シンポジウム開催 各国の防水事情や学術研究を発表



全国防水工事業協会が共催した東京工業大学応用セラミックス研究所建築物理研究センター主催による「第1回日中韓防水シンポジウム」が11月25日、東京・目黒区の東京工業大学大岡山キャンパス百年記念館フェライト会議室で開催され、日本、中国、韓国の防水関係者が、それぞれの国の防水事情や学術研究などを発表しました。

シンポジウムは、冒頭に主催者を代表した田中享二教授から「日本も中国も韓国も雨の多い地域を抱えている。防水技術は欧米から始まったが、我々が防水技術を高めていく必要がある。防水はこれからアジアの時代だ。今日を契機に今後はアジアから防水の技術を発信していきたい」との挨拶があり、引き続き「各国の防水事情」「学術研究発表」「技術研究発表」の3部に分けた構成で進行しました。

防水事情について日本側は日本防水材料連合会・草部一也氏がメンブレン防水を、日本シーリング材工業会・牧野雅彦氏がシーリング材について発表しました。草部氏は、日本の標準的に用いられているメンブレン防水層の種類や材料の市場占有率、国家規格、施工体制や資格制度などについて解説し、牧野氏はシーリング材の種類や規格と仕様、公的仕様書の概要、

工事に関する資格などを発表しました。

中国の防水事情については、Building Waterproofing Technical Committee of China Associating for Engineering Construction StandardizationのGao Yanji氏が「Development of China Engineering Waterproof」と題し、中国の建築防水工事の発展に関する概要を、①中国の防水の標準化に関する区分け、②屋根工事発展の特許から見た防水工事、③建築防水の工事に関する標準化、④建築防水工事の発展と今後の展望——に分類して解説しました。

続いて韓国を代表してSeoul National University of TechnologyのSangkeun Oh氏が「Trend of Waterproofing Technology in Korea」と題して講演しました。韓国の都市再生計画の変遷の中から浮上してきた施工上の安全性や漏水問題といった課題を指摘し、防水施工協議会や防水技術研究センターなどの活動により、韓国の防水事情が大きく改善されてきた経緯を解説しました。また防水材料の標準化、国が認証する防水新技術の制度などについても紹介しました。

◆学術研究6件、技術研究7件

学術研究は、日本が「シート防

水機械的固定工法の耐風圧性能評価方法の検討」「建築用シーリング材の新しい耐候性試験方法」など3件、中国は「Study on Behavior of Stress Relaxation of PVC Waterproofing under Sustained Load」、韓国は「A Study on the Actual Condition Evaluation on the Durability of the Elastic Polyurethane Waterproofing Membrane」「Standard Test Methods of Resistance to Root Penetration for Waterproofing and Rootproofing Membrane Using Green Roof System in Korea」を発表しました。また技術研究では、日本が「合成高分子ルーフィング工業会の活動と今後の動き」「アスファルト防水層の耐用年数の検討」など4件、中国が「China Waterproof Materials Development Status and Prospects」、韓国が「Waterproofing System of Steel Sheet Laminated with Engineering Plastic Film for Roof」「Development of Repair Method of Leakage of Water used with Water Soluble Acrylic Acid Super Absorbent Polymer」を発表しました。

日本建築学会 第5回 防水シンポジウム開催 ウレタン補強布、シーリング材耐候試験など発表

日本建築学会材料施工委員会・防水工事運営委員会は11月26日、東京・港区の建築会館ホールで「建築防水分野における新たな取り組み」をテーマに第5回防水シンポジウムを開催しました。防水シンポジウムは2年ごとに開催され、今回は100人が参加しました。

同運営委員会・土田恭義主査が冒頭に主旨説明を行い、過去4回のシンポジウムの内容を解説するとともに、「シンポジウムは委員会の活動内容を報告して業界の意見や要望を聞き、それを活動に反映させて精度を高めるためのもの。意見を発して欲しい」と述べました。

当日は防水工事運営委員会傘下の委員会活動成果の中から次の成果が発表されました。

発表者：

渡辺 光氏（レオン工業）
塚越雅幸氏（東京工業大学）

テーマ：

「塗膜防水用補強布の役割」

- ①補強布の厚み管理の観点から見た性能（市販補強布による塗膜厚確保試験、改良した補強布による塗膜厚確保試験）
- ②補強布の下地ひび割れ部の耐疲労性に与える性能（補強布を使用したウレタン塗膜防水層の基本物性、ウレタン塗膜防水層の耐疲労試験）

発表者：

榎本教良氏（サンスター技研）
伊藤彰彦氏（オート化学工業）

テーマ：

「建築用シーリング材の新しい耐候性試験方法」

- ①新しい試験方法の提案
- ②耐候劣化状態変化の定量化
- ③屋外暴露に対する促進暴露の関係
- ④耐候性に対する地域因子の影響



- ⑤耐候劣化にもとづく外観寿命の算定

発表者：

清水市郎氏（建材試験センター）
橘 大介氏（清水建設）
立山富士彦氏（内山緑地設計）
石原沙織氏（東京工業大学）
田中享二氏（東京工業大学）

テーマ：

「屋上緑化用材料の新しい耐根性評価方法」

- ①屋上緑化メンブレン防水システムの耐根性試験法WGの活動成果
- ②耐根シート試験法WGの活動
- ③木本類植物の根の肥大力の実測
- ④一般部の耐根性評価のための簡便な試験方法についてなど



渡辺光氏（レオン工業）



榎本教良氏（サンスター技研）



田中享二氏（東京工業大学）

参考 防水工事の施工条件・範囲リスト(標準モデル)

施工条件・範囲リストは、総合工事業者団体、専門工事業者団体などの建設業者団体代表、学識経験者、国土交通省が参加する「建設システム合理化推進協議会」が、総合工事業者と専門工事業者間の見積協議の際に施工条件として提示される項目を表形式の標準モデルとしたものです。使い方は、見積依頼書と見積書の双方に、設計図・仕様書等とともに別紙として添付します。

名称	範囲	
	指示	確認
主材料	1. 防水材料	
	2. シーリング材料	
	3. 砂・セメント材等	
補助材料	1. 燃料	
取付加工	1. 伸縮目地の取り付け	
	2. 防水押え金物	
運搬	1. 荷揚（荷揚用機器への積込、積下ろし手間）	
	2. 荷揚用機器（組立・解体・損料・使用料・オペレーター費用）	
	3. 材料等の場内水平小運搬	
	4. 材料等の現場搬入	
	5. 支給材の小運搬	
	6. 貸与機械の有資格者の配置	
足場	1. 脚立・足場板の組立、解体、移動、損料	
	2. ローリングタワーの移動（小規模）	
	3. ローリングタワーの移動（大規模）	
	4. ローリングタワーの組立解体	
	5. 足場等の盛替	
	6. 高所作業車	
	7. ゴンドラの揚重・取付・盛替作業	
墨出し	1. 基準墨	
	2. 仕上墨（小墨）	
下地	1. 勾配・不陸調整	
	2. 下地ケレン清掃	
	3. 出入り隅の面取り	
	4. 下地乾燥	
	5. 下地調査及び確認	
養生	1. サッシュ枠等損傷を受けやすい部位の養生	
	2. 検査引渡し後の養生	
	3. 防水層ジョイント養生	
	4. 作業上必要な掲示板	

名称	範囲	
	指示	確認
片付	1. 建設廃棄物の場外搬出・処分に係る費用	
	2. 梱包材・発生材の場内指定場所への集積・分別	
	3. 足場材等支給材の指定場所への片付け	
	4. 作業終了後の片付・清掃	
	5. 施工前の清掃	
機器	1. アスファルト溶解釜	
	2. 消火器	
	3. 作業に必要な機器工具	
	4. 釜場の換気設備	
	5. 作業場所の換気設備・照明設備	
図面・書類	1. 詳細図	
	2. 防水張り割付図（露出が必要な時）	
	3. 防水仕様書	
	4. 施工要領書	
	5. 見積数量調書	
見本	1. カタログ・見本等	
	2. 見本モデル組（モックアップ）	
検査・確認	1. 自主検査	
	2. 水張テストにかかる費用	
	3. 検査後の破損・汚れの補修・取替	
安全	1. 作業保護具	
	2. 安全バトロール	
	3. 揚重の合図・確認	
その他	1. 作業時間（：～：）	
	2. 休日作業	
	3. 搬入車両規制	
	4. 工事用電力・給水設備の使用料金	
	5. 現場詰所・資材倉庫等仮設物	
	6. 作業員通勤車両の駐車場使用料	
	7. 足場解体時の足場つなぎの補修合番費用	
	8. 所轄消防署への火気使用届	
別途協議・確認事項		

凡例

1. 指示欄は総合工事業者、確認欄は専門工事業者が使用する。（○印＝見積に含む・条件内、×印＝見積に含まない・条件外）
2. 上記項目以外に必要な項目については、適宜記入し、使用する。
3. 特に双方の協議・確認が必要な事項については、別途協議・確認事項欄に項目を記入し、使用する。
4. （ ）内には具体的な内容を明示し、使用する。

参 考 資 料

公共工事設計労務単価(防水工)

管轄地方整備局等	都道府県	調査年月	防水工設計 労務単価 (円)	管轄地方 整備局等	都道府県	調査年月	防水工設計 労務単価 (円)	管轄地方 整備局等	都道府県	調査年月	防水工設計 労務単価 (円)		
北海道	北海道	平成21年10月	14,600	中 部	愛知県	平成21年10月	18,000	中 国	鳥取県	平成21年10月	16,400		
		平成20年10月	14,200			平成20年10月	18,100			平成20年10月	16,300		
		平成19年10月	14,000			平成19年10月	17,900			平成19年10月	16,100		
秋田県	平成21年10月	12,100	三重県		平成21年10月	17,100	島根県		平成21年10月	16,200			
	平成20年10月	12,300			平成20年10月	17,400			平成20年10月	16,100			
	平成19年10月	12,700			平成19年10月	17,200			平成19年10月	15,900			
青森県	平成21年10月	12,500	岐阜県		平成21年10月	15,900	中国平均		平成21年10月	16,460			
	平成20年10月	12,700			平成20年10月	16,200			平成20年10月	16,180			
	平成19年10月	13,100			平成19年10月	16,100			平成19年10月	15,980			
岩手県	平成21年10月	12,100	中部平均		平成21年10月	17,375	四 国		徳島県	平成21年10月	15,000		
	平成20年10月	12,300			平成20年10月	17,425				平成20年10月	14,600		
	平成19年10月	12,700			平成19年10月	17,250				平成19年10月	14,400		
宮城県	平成21年10月	12,400	新潟県		平成21年10月	14,000			香川県	平成21年10月	15,000		
	平成20年10月	12,600			平成20年10月	13,900				平成20年10月	14,600		
	平成19年10月	13,000			平成19年10月	14,200				平成19年10月	14,400		
山形県	平成21年10月	12,900	富山県		平成21年10月	14,000			愛媛県	平成21年10月	15,000		
	平成20年10月	13,100			平成20年10月	14,200				平成20年10月	14,600		
	平成19年10月	13,500			平成19年10月	14,600				平成19年10月	14,400		
福島県	平成21年10月	13,600	石川県		平成21年10月	14,900			高知県	平成21年10月	14,900		
	平成20年10月	13,800			平成20年10月	14,500				平成20年10月	14,500		
	平成19年10月	13,900			平成19年10月	14,600				平成19年10月	14,300		
東北平均	平成21年10月	12,600	北陸平均		平成21年10月	14,300			四国平均	平成21年10月	14,975		
	平成20年10月	12,800			平成20年10月	14,200				平成20年10月	14,575		
	平成19年10月	13,150			平成19年10月	14,467				平成19年10月	14,375		
茨城県	平成21年10月	17,300	近 畿		福井県	平成21年10月			16,000	九 州	福岡県	平成21年10月	14,000
	平成20年10月	17,400				平成20年10月			15,600			平成20年10月	14,200
	平成19年10月	18,000				平成19年10月			15,400			平成19年10月	14,500
群馬県	平成21年10月	16,800			大阪府	平成21年10月			16,700		大分県	平成21年10月	14,000
	平成20年10月	16,600				平成20年10月			16,300			平成20年10月	14,200
	平成19年10月	17,200				平成19年10月			16,100			平成19年10月	14,300
栃木県	平成21年10月	17,200		京都府	平成21年10月	16,400		佐賀県	平成21年10月		14,000		
	平成20年10月	17,400			平成20年10月	16,000			平成20年10月		14,200		
	平成19年10月	18,000			平成19年10月	15,800			平成19年10月		14,500		
埼玉県	平成21年10月	17,600		滋賀県	平成21年10月	16,100		長崎県	平成21年10月		14,000		
	平成20年10月	17,600			平成20年10月	15,700			平成20年10月		14,200		
	平成19年10月	18,200			平成19年10月	15,500			平成19年10月		14,400		
千葉県	平成21年10月	17,700		奈良県	平成21年10月	16,600		熊本県	平成21年10月		14,000		
	平成20年10月	18,000			平成20年10月	16,200			平成20年10月		14,200		
	平成19年10月	18,600			平成19年10月	16,000			平成19年10月		14,400		
東京都	平成21年10月	17,600		和歌山県	平成21年10月	16,600	宮崎県	平成21年10月	14,000				
	平成20年10月	17,800			平成20年10月	16,200		平成20年10月	14,200				
	平成19年10月	18,100			平成19年10月	16,000		平成19年10月	14,600				
神奈川県	平成21年10月	17,600		兵庫県	平成21年10月	16,600	鹿児島県	平成21年10月	14,000				
	平成20年10月	17,500			平成20年10月	16,200		平成20年10月	14,200				
	平成19年10月	17,800			平成19年10月	16,000		平成19年10月	14,400				
山梨県	平成21年10月	17,500		近畿平均	平成21年10月	16,429	九州平均	平成21年10月	14,000				
	平成20年10月	17,400			平成20年10月	16,029		平成20年10月	14,200				
	平成19年10月	18,000			平成19年10月	15,829		平成19年10月	14,443				
長野県	平成21年10月	16,700		岡山県	平成21年10月	16,700	沖 縄	沖縄県	平成21年10月		16,500		
	平成20年10月	16,800			平成20年10月	16,300			平成20年10月		16,100		
	平成19年10月	16,600			平成19年10月	16,100			平成19年10月		15,900		
関東平均	平成21年10月	17,333		広島県	平成21年10月	16,600	全国平均	平成21年10月	15,538				
	平成20年10月	17,389			平成20年10月	16,200		平成20年10月	15,462				
	平成19年10月	17,833			平成19年10月	16,000		平成19年10月	15,553				
中 部	静岡県	平成21年10月	18,500	山口県	平成21年10月	16,400							
		平成20年10月	18,000		平成20年10月	16,000							
		平成19年10月	17,800		平成19年10月	15,800							

1. 本単価は、公共工事の工事費の積算に用いるためのものであり、下請契約等における労務単価を拘束するものではありません。
2. 本単価は、所定労働時間内8時間当たりの単価です。
3. 時間外、休日及び深夜の労働についての割増賃金、通常の作業条件または作業内容を超えた労働に対する手当等は含まれていません。
4. 本単価は労働者に支払われる賃金に係るものであり、現場管理費及び一般管理費等は含まれていません。
5. 各平均額の算出は、単純平均によります。

資 料

年度別「防水施工」技能士資格取得状況

(単位：人)

作業別	シーリング防水		セメント系防水		ウレタンゴム系防水		アクリルゴム系防水		アスファルト防水		改質アスファルトシート トーチ工法防水		合成ゴム系シート防水		塩化ビニル系シート防水		コンクリート・プレハブ建築防水		FRP防水		合 計		
	1級	2級	1級	2級	1級	2級	1級	2級	1級	2級	1級	2級	1級	2級	1級	2級	1級	2級	1級	2級	1級	2級	
昭和51年度									178	136												178	136
																							314
52年度					156	281			211	152			186	278	61	60						614	771
																							1,385
53年度	85	269	49	28	130	237			142	136			144	310	38	52						588	1,032
																							1,620
54年度	137	299	61	25	83	193			105	116			108	171	34	42	23	25				551	871
																							1,422
55年度	121	237	56	6	80	183			195	130			137	180	24	31	19	23				632	790
																							1,422
56年度	252	368	65	12	224	243			240	97			208	199	58	37	23	20				1,070	976
																							2,046
57年度	173	244	49	2	114	150			186	88			131	104	56	21	13	18				722	627
																							1,349
58年度	106	206	31	9	127	87			103	40			123	91	29	9	8	15				527	457
																							984
59年度	123	211	44	4	145	126			123	32			151	97	37	29	11	7				634	506
																							1,140
60年度	130	202			69	53	225	103	91	35			104	86	28	11						647	490
																							1,137
61年度	118	218	33	3	103	86	154	87	83	34			116	84	41	13	14	9				662	534
																							1,196
62年度	84	155			113	81	220	95	139	29			121	48	38	15						715	423
																							1,138
63年度	194	240	46	6	128	77	179	82	159	29			170	75	85	20	24	6				985	535
																							1,520
平成元年度	197	262			122	86	155	52	100	19			143	67	67	18						784	504
																							1,288
2年度	194	247	23	1	131	92	74	43	75	33			110	106	98	30	3	7				708	559
																							1,267
3年度	161	294			114	145	78	39	88	39			152	103	92	46						685	666
																							1,351
4年度	187	232	46	5	145	159	75	35	94	36			145	113	77	52	5	14				774	646
																							1,420
5年度	188	267	61	5	167	129	133	35	67	22			125	112	59	44						800	614
																							1,414
6年度	337	481	53	6	217	192	140	39	93	44			138	108	93	58						1,071	928
																							1,999
7年度	320	357	68	7	191	214	115	41	96	34			134	107	89	39	9	18				1,022	817
																							1,839
8年度	278	386	50	8	189	192	71	44	97	43			146	88	100	54						931	815
																							1,746
9年度	346	404	48	7	226	207	85	36	105	31	256	36	112	86	103	57	3	4				1,284	868
																							2,152
10年度	372	299	56	5	293	196	56	28	70	28	233	43	105	101	116	61				1,301	761		
																							2,062
11年度	409	366	52	15	274	224	80	28	63	20	193	29	132	67	107	67				1,310	816		
																							2,126
12年度	355	295	44	4	340	211	56	18	82	34	108	27	117	77	160	52				1,262	718		
																							1,980
13年度	460	266	32	5	291	188	34	24	85	22	164	34	138	62	137	37			304	1,645	737		
																							2,382
14年度	422	320	34	11	327	157	39	14	116	25	111	27	119	44	125	51			384	1,677	801		
																							2,478
15年度	498	237	30	5	304	134	60	27	82	14	115	12	120	29	125	30			316	1,650	619		
																							2,269
16年度	630	239	50	5	501	137	131	20	139	21	149	18	164	24	218	28			328	2,310	553		
																							2,863
17年度	492	132	31	0	451	123	67	11	69	7	159	18	156	17	266	24			358	2,049	407		
																							2,456
18年度	530	150	42	1	429	58	72	15	91	17	160	8	124	11	293	40			363	2,104	401		
																							2,505
19年度	484	152	28	3	477	106	60	6	57	4	165	12	144	15	280	39			354	2,049	428		
																							2,477
20年度	638	151	31	3	540	96	54	8	58	5	202	7	94	3	311	33			360	2,288	402		
																							2,690
21年度	530	125	27	0	484	73	68	6	4	0	2	0	3	0	5	0			268	1,391	245		
																							1,636
計	9,551	8,311	1,240	191	7,685	4,916	2,481	936	3,686	1,552	2,017	271	4,320	3,063	3,450	1,200	155	166	3,035	847	37,620	21,453	
																							59,073

※全防協調査による ※平成21年度は前期合格発表分まで。

(社)全国防水工事業協会 賛助会員名簿 (平成22年1月現在、会員番号順)

会社名	〒番号	所在地	電話番号	URL
長谷川化学工業(株)	276-0022	千葉県八千代市上高野1384-5	047-484-7141	http://www.hasegawakagaku.co.jp/
宇部興産(株)建設資材カンパニー 建材販売部防水材販売グループ	105-8449	東京都港区芝浦1-2-1 シーバンスN館	03-5419-6203	http://www.ube.co.jp/
化研マテリアル(株)	105-0003	東京都港区西新橋2-35-6 第3松井ビル	03-3436-4001	http://www.kaken-material.co.jp
横浜ゴム(株)ハマタイト販売部	105-8685	東京都港区新橋5-36-11	03-5400-4784	http://www.yrc.co.jp/hamataite/
コニシ(株)ボンド営業本部建設事業部	101-0054	東京都千代田区神田錦町2-3 竹橋スクエア内	03-5259-5737	http://www.bond.co.jp
サンスター技研(株)E & A事業部	105-0014	東京都港区芝3-8-2 芝公園ファーストビル21階	03-5441-1452	http://www.sunstar-engineering.com
昭石化工(株)建材事業部	151-0053	東京都渋谷区代々木1-11-2	03-3320-2005	http://www.shosekikako.co.jp
(株)ダイフレックス事業推進グループ	163-0823	東京都新宿区西新宿2-4-1 新宿NSビル23階	03-5381-1555	http://www.dyflex.co.jp
ダウ化工(株)東日本第一営業部	140-0002	東京都品川区東品川2-2-24 天王洲セントラルタワー11階	03-5460-2371	http://www.dowkakoh.co.jp
田島ルーフィング(株)営業部	101-8579	東京都千代田区岩本町3-11-13	03-5821-7720	http://www.tajima-roof.jp/
ディックブルーフィング(株)	160-0023	東京都新宿区西新宿3-6-4 東照ビルB棟3階	03-5321-9781	http://www.dpcdpc.com/
東亜合成(株)アクリル事業部	105-8419	東京都港区西新橋1-14-1	03-3597-7341	http://www.toagosei.co.jp
モメンティブ・パフォーマンス・マテリアルズ・ ジャパン合同会社建材グループ	107-6112	東京都港区赤坂5-2-20 赤坂パークビル	03-5544-3111	http://www.momentive.jp/
東洋ゴム化工品販売(株)防水資材販売部	162-8622	東京都新宿区天神町10番地 安村ビル2階	03-3235-1713	http://www.toyo-roofing.com
東和工業(株)営業部	174-0043	東京都板橋区坂下3-29-11	03-3968-2301	http://www.towaltd.co.jp
日新工業(株)営業統括	120-0025	東京都足立区千住東2-23-4	03-3882-2571	http://www.nishinkogyo.co.jp
双和化学産業(株)ポリフォーム事業部	108-0073	東京都港区三田3-1-9 大坂家ビル7階	03-5476-2371	http://www.sowa-chem.co.jp/
野口興産(株)	176-8522	東京都練馬区豊玉北2-16-14	03-3994-5601	http://www.noguchi-kousan.co.jp
(株)フジキ	101-0024	東京都千代田区神田和泉町1-1-4 りそな秋葉原ビル8階	03-3863-6761	http://www.e-fjk.co.jp
フヨウ(株)建材事業部	130-0003	東京都墨田区横川4-10-9	03-5608-0101	http://www.fuyo-web.co.jp
ロンシール工業(株)防水事業部	130-8570	東京都墨田区緑4-15-3	03-5600-1866	http://www.lonseal.co.jp/
筒中シート防水(株)営業本部	140-0002	東京都品川区東品川2-5-8 天王洲パークサイドビル16階	03-5462-8974	http://www.sunloid-dn.jp
AGCポリマー建材(株)	104-0033	東京都中央区新川2-9-2 マルキョー新川ビル2階	03-3297-0341	http://www.saracenu.com/
(株)イーテック	105-0021	東京都港区東新橋1-9-2 汐留住友ビル	03-6218-3842	http://www.etc.jsr.co.jp
三菱樹脂(株)機能資材事業部	103-0021	東京都中央区日本橋本石町1-2-2 三菱樹脂ビル	03-3279-3069	http://www.yes-mpi.com
(株)タイセイ	160-0023	東京都新宿区西新宿6-14-1 新宿グリーンタワービル14階	03-5909-5678	http://www.expantay.co.jp
保土谷バンデックス建材(株)	105-0011	東京都港区芝公園2-9-5 向陽ビル5階	03-5425-9711	http://www.hodogaya.co.jp/hvc
アイカ工業(株)化成品カンパニー	176-0012	東京都練馬区豊玉北6-5-15	03-5912-2771	http://www.aica.co.jp
(株)カネカ発泡樹脂製品事業部	107-6025	東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル	03-5574-8070	http://www.kaneka.co.jp
早川ゴム(株)	135-0031	東京都江東区佐賀1-16-10	03-3642-9434	http://www.hrc.co.jp
(株)K・Cアスカ	231-0006	神奈川県横浜市中区南仲通3-32-1 みなとファンタジアビル6階	045-211-2801	http://www.kc-asuka.co.jp
昭和電工建材(株)	221-0024	神奈川県横浜市神奈川区恵比須町2-1	045-444-1691	http://www.sdk.co.jp/kenzai
静岡瀧青工業(株)	420-0852	静岡県静岡市葵区紺屋町4-8	054-273-2781	http://www.fuji.ne.jp/~sisureki/
ユナイテ(株)	410-0315	静岡県沼津市桃里112-1	055-967-2185	http://www.unite-inc.com
茶谷産業(株)東京建材事業ユニット	101-0048	東京都千代田区神田司町2-6	03-5296-8215	http://www.chatani.co.jp
大泰化工(株)営業部	566-0072	大阪府摂津市鳥飼西3-11-2	072-654-5121	http://www.daitai.co.jp/
(株)日本セメント防水剤製造所	660-0892	兵庫県尼崎市東灘波町3-26-9	06-6487-1546	http://www.wotaito.co.jp
アーキヤマデ(株)営業本部	564-0053	大阪府吹田市江の木町24-10	06-6385-1268	http://www.a-yamade.co.jp
岩尾(株)	541-0053	大阪府大阪市中央区本町3-3-9	06-6251-1555	http://www.iwao-tokyo.co.jp
(株)オカダイ	550-0003	大阪府大阪市西区京町堀2-14-27	06-6441-0447	
大日化成(株)	571-0030	大阪府門真市末広町8-13	06-6909-6755	http://www.dainichikasei.co.jp/
小川商事(株)	612-8395	京都府京都市伏見区下鳥羽東芹川町23	075-605-6540	
大関化学工業(株)	658-0041	兵庫県神戸市東灘区住吉南町1-1-15	078-841-1141	http://www.ozeki-chemical.co.jp
シバタ工業(株)東京支社	101-0054	東京都千代田区神田錦町1-27 ロータリービル3階	03-3292-3861	http://www.sbt.co.jp/
三ツ星ベルト(株)建設資材事業部	653-0024	兵庫県神戸市長田区浜添通4-1-21	078-685-5771	http://www.mitsuboshi.co.jp
富士交易(株)	733-0037	広島県広島市西区西観音町11-20	082-294-4000	
七王工業(株)	765-0031	香川県善通寺市金蔵寺町180	0877-62-0951	http://www.nanao-net.co.jp

(社)全国防水工事業協会 特別会員名簿 (平成22年1月現在、会員番号順)

団体名	〒番号	所在地	電話番号	URL
北海道シーリング工事業協同組合	060-0032	北海道札幌市中央区北2条東10-15-28	011-251-3364	http://www.hokusikyuu.or.jp
東北シーリング工事業協同組合	981-3117	宮城県仙台市泉区市名坂字野蔵19-3	022-771-6104	
イサムエラストマー会	335-0014	埼玉県戸田市喜沢南1-5-37(イサム塗料株東京支店内)	048-444-0136	http://www.elastomer.jp/index.html
全国イーテック防水工業会	105-0021	東京都港区東新橋1-9-2 汐留住友ビル2階(株イーテック内)	03-6218-3842	http://www.wp-etec.com
ゴムアスファルト防水工事業協同組合	151-0053	東京都渋谷区代々木1-11-2 代々木コミュニティビル	03-3320-2020	
サラセーヌ工業会	104-0033	東京都中央区新川2-9-2 マルキョー新川ビル2階 (AGCポリマー建材株内)	03-3297-0341	
サンロイドDN工業会	140-0002	東京都品川区東品川2-5-8 天王洲パークサイドビル (筒中シート防水株内)	03-5462-8955	http://www.sunloid-dn.jp
全国アロンコート・アロンウオール 防水工事業協同組合	105-0003	東京都港区西新橋1-11-8 丸万5号館3階	03-3595-2331	http://www.zen-aron.or.jp
全国FLコート工業会	151-0053	東京都渋谷区代々木1-11-2(昭石化工株建材事業部内)	03-3320-2005	http://www.shosekikako.co.jp
全国パラテックス防水工事業協同組合	106-0044	東京都港区東麻布1-9-15 東麻布一丁目ビル7階	03-3582-8226	http://www.paratex.net/
全国パラロン・ケミアスルーフ 防水工事業協同組合	103-0001	東京都中央区日本橋小伝馬町15-18 日本橋SKビル6階	03-5614-6295	http://www.ar-center.co.jp/
全日本特殊アスファルト工事業協同組合	174-0043	東京都板橋区坂下3-29-11	03-3965-9831	http://www.zentoku.or.jp
ダイフレックス防水工事業協同組合	160-0023	東京都新宿区西新宿3-6-4 東照ビルB棟3階	03-5381-0871	http://www.dyflex.co.jp
ディックブルーフィング工業会	160-0023	東京都新宿区西新宿3-6-4 東照ビルB棟3階	03-5321-9784	http://www.dpia.ne.jp
東西アスファルト事業協同組合	101-8579	東京都千代田区岩本町3-11-13	03-5821-7711	http://www.tozai-as.or.jp/
トーヨー防水工業会	162-8622	東京都新宿区天神町10番地 安村ビル(東洋ゴム化工品販売株内)	03-3235-1713	http://www.toyo-roofing.com
日本アスファルト防水工業協同組合	103-0005	東京都中央区日本橋久松町9-2 日新中央ビル7階	03-5644-7651	http://www.nihon-as.or.jp
東日本シーリング工事業協同組合	135-0034	東京都江東区永代2-33-6 有沢ビル2階	03-3641-9561	http://www.toushikyoo.jp/
ロンブルーフ防水事業協同組合	130-0021	東京都墨田区緑4-15-3 ロンシールビル1階	03-5600-4036	http://www.lonproof.or.jp
メルトーチ工業会	105-8449	東京都港区芝浦1-2-1 シーパンスN館(宇都興産株内)	03-5419-6203	http://www.meltorch.com
常温アスファルト防水事業協同組合	169-0073	東京都新宿区百人町1-4-15 朝日サウンドビル2-B	03-3205-2667	
東京都防水工事業協会	101-0025	東京都千代田区神田佐久間町3-38 第5東ビル	03-5833-2780	http://www.toboukyoo.com
全国ポリルーフ工業会	108-0073	東京都港区三田3-1-9 大坂家ビル7階(双和化学産業株内)	03-5484-3060	http://www.sowa-chem.co.jp/polyroof
ダイヤフォルテ防水工業会	100-8311	東京都千代田区丸の内3-3-1 新東京ビル(明和産業株内)	03-3240-9319	http://www.diaforte.jp
コスミック工業会	160-0023	東京都新宿区西新宿3-5-1 日石新宿ビル10階(ユープレックス株内)	03-5321-9761	http://www.uplex.jp/
パンレタン防水工事業協同組合	105-0011	東京都港区芝公園2-9-5 向陽ビル5階	03-5425-9714	http://www.hodogaya.co.jp/hvc/Pan/contents.html
神奈川県建設防水事業協同組合	231-0002	神奈川県横浜市中央区海岸通り4-17 東信ビル5階	045-212-1065	http://www.kangawa-bousui.com
東日本セレスィット工業会	221-0024	神奈川県横浜市神奈川区恵比須町2-1 (昭和電工建材株建設資材営業部内)	045-444-1691	http://www.ceresit.jp
静岡県シーリング工事業協同組合	422-8045	静岡県静岡市駿河区西島821-1(株静岡コーキング工業内)	054-283-9530	http://www.1ocn.ne.jp/~sskumiai/
新日アスファルト防水事業協同組合	420-0852	静岡県静岡市葵区紺屋町4-8(静岡瀝青工業株内)	054-273-3078	
中部シーリング工事業協同組合	460-0002	愛知県名古屋市中区丸の内1-2-28 吉村ビル4階402	052-201-7086	
富山県シーリング工事業協同組合	930-0071	富山県富山市平吹町4-21(株丸協内)	076-493-7740	
石川県防水事業協同組合	920-0935	石川県金沢市石引1丁目3-25(三友化工株内)	076-263-5036	http://www.kenbousui.com/
関西シーリング工事業協同組合	540-0012	大阪府大阪市中央区谷町4-4-13 エフクレスト202	06-6946-2226	http://www.2ocn.ne.jp/~kansikyoo/
全国コンパック工業会	566-0072	大阪府摂津市島飼西3-11-2(大泰化工株内)	072-654-5121	http://www.conpack.net/
全日アスファルト防水事業協同組合	555-0034	大阪府大阪市西淀川区福町3-1-50	06-6474-7841	http://www.zennichiasu.jp
西日本建設防水協同組合	550-0011	大阪府大阪市西区阿波座1-7-12 東新ビル802	06-5632-0191	
日本セリノール防水事業協同組合	541-0052	大阪府大阪市中央区安土町1-8-15 野村不動産ビル11階 (茶谷産業株内)	06-6271-2340	http://www.japan-cerinol.com
日本リベットルーフ防水工事業協同組合	564-0053	大阪府吹田市江の木町24-10 山出ビル	06-6385-5758	http://www.rivetroof.com
全国サンタック防水工事業協同組合	564-0052	大阪府吹田市広芝町12-8(早川ゴム株大阪支店内)	06-6386-6531	http://www.santac.or.jp/
関西サラセーヌ工業会	553-0001	大阪府大阪市福島区海老江5-2-2 大拓ビル4階 (AGCポリマー建材株内)	06-6453-6401	
全国ゴーレックス会	541-0053	大阪府大阪市中央区本町3-3-9(岩尾株内)	06-6251-1555	

(社)全国防水工事業協会 特別会員名簿 (平成22年1月現在、会員番号順)

団体名	〒番号	所在地	電話番号	URL
京都防水工事業協会	612-8462	京都府京都市伏見区中島秋ノ山町98番地 (京都瀝青工業(株)内)	075-602-7242	http://www.kbk.gr.jp
ネオルーフィング工業会	653-0024	兵庫県神戸市長田区浜添通4-1-21(三ツ星ベルト(株)内)	078-685-5771	
神戸防水協会	657-0035	兵庫県神戸市灘区友田町3-2-1(棚田建材(株)内)	078-841-3551	
中国シーリング工事業協同組合	730-0013	広島県広島市中区八丁堀1-12 キョーリンビル	082-222-7578	http://www.sealing.or.jp
徳島県防水工事業協同組合	771-0142	徳島県徳島市川内町沖島612-1(徳島ゴーレックス工業(株)内)	088-665-3811	
愛媛県防水工事業協同組合	790-0002	愛媛県松山市二番町4-1-5 愛媛県建築士会館5階	089-933-5101	
高知県防水工事業協会	781-0013	高知県高知市藪野中町25-6(フルイチ(株)高知営業所内)	088-845-0624	
九州アスファルト工事業協同組合	810-0073	福岡県福岡市中央区舞鶴2-8-2 村上ビル	092-713-5263	
福岡市防水協会	810-0073	福岡県福岡市中央区舞鶴2-8-2 村上ビル	092-713-5263	
九州シーリング工事業協同組合	810-0024	福岡県福岡市中央区桜坂2-1-3 荒川ビル21号	092-781-5660	
熊本県防水工事業協会	860-0812	熊本県熊本市南熊本3丁目8-16	096-373-8052	http://kwpa.jp/
宮崎県防水工事業協同組合	880-2114	宮崎県宮崎市大字富吉字山下4917番地	0985-67-5500	http://www.m-bousui.jp
鹿児島県防水工事業協同組合	892-0844	鹿児島県鹿児島市山之口町7-41 大蔵ビル403号	099-239-2829	

支部事務局一覧

地方支部名称	〒番号	事務局所在地	電話番号	FAX
北海道支部	060-0032	札幌市中央区北2条東3-2-2 マルタビル札幌4F	011-222-5206	011-222-0046
東北支部	981-3117	仙台市泉区市名坂字野蔵19-3 (株)丸本工業所	022-371-9711	022-371-9716
関東・甲信支部	101-0047	千代田区内神田3-3-4 全農薬ビル6F	03-5298-3793	03-5298-3795
中部支部	464-0073	名古屋市千種区高見1-6-1 中央建材工業ビル内	052-761-6277	052-763-6788
北陸支部	921-8023	金沢市千日町8-30 北川瀝青工業(株)内	076-241-1131	076-242-0924
近畿支部	550-0002	大阪市西区江戸堀3-6-12 (株)木下謹三商店内	06-6443-0520	06-6443-0553
中国支部	733-0036	広島市西区観音新町3-1-3 アオケン(株)内	082-292-3201	082-292-6238
四国支部	790-0002	松山市二番町4-1-5 愛媛県建築士会館5F	089-947-2300	089-933-5186
九州・沖縄支部	810-0073	福岡市中央区舞鶴2-8-2 村上ビル	092-713-5263	092-713-5411

全防協作成刊行物・ビデオ一覧

(平成22年1月現在)

書籍

- 日本の防水 ~防水工事100年のあゆみ~ (A4判169頁) 頒布価格5,000円
- 防水施工法(2005年版) (B5判555頁) 一般価格8,000円 会員価格3,500円

「防水施工管理技術者」認定試験受験者用教本

- 建築一般と防水施工管理 (B5判308頁) 会員価格7,000円
- 建築防水の施工管理 (B5判452頁) 会員価格7,000円

ビデオ

防水施工技能ビデオ

- 改質アスファルトシートトーチ工法防水 (32分) 一般価格5,000円 会員価格3,500円
- シーリング防水 (21分) 一般価格5,000円 会員価格3,500円
- 塩化ビニル樹脂系シート防水(機械的固定工法)※ (30分) 一般価格5,000円 会員価格3,500円
- 塩化ビニル樹脂系シート防水(接着工法)※ (32分) 一般価格5,000円 会員価格3,500円
- 合成ゴム系シート防水(接着工法)※ (34分) 一般価格5,000円 会員価格3,500円

技能検定対策ビデオ

- ウレタン防水施工技術 (27分) 一般価格5,000円 会員価格3,500円
- セメント系防水施工技術 (22分) 一般価格5,000円 会員価格3,500円

注:※は3本セットで会員価格10,000円 送料はすべて別途です

お申し込みは……(社)全国防水工事業協会 TEL 03(5298)3793 FAX 03(5298)3795



各都道府県防水組合等一覧 (平成22年1月現在)

都道府県	名称	〒番号	所在地	役職名	代表者名	電話番号	FAX番号
北海道	北海道防水工事業団体連合会	060-0032	札幌市中央区北2条東3丁目2-2 マルタビル札幌4階	会長	佐藤 孝之	011-222-5206	011-222-0046
秋田県	秋田県建築防水工事業組合	017-0201	鹿角郡小坂町小坂字上谷地48-6 東北化工株内	会長	菅原 修	0186-29-2349	0186-29-4372
青森県	青森県防水工事業協会	038-0042	青森市大字新城字山田675-27 株青建防水工業内	会長	木村 盛義	0177-88-4843	0177-88-4480
岩手県	岩手県防水工事業協同組合	020-0122	盛岡市みたけ6丁目1-23 (有様ケミカル内)	理事長	小林 敏英	019-648-1675	019-648-1676
宮城県	宮城県防水工事業協同組合	983-0836	仙台市宮城野区幸町3-11-10 東北レヂオン株内	理事長	葛西 秀樹	022-292-6446	022-292-6447
山形県	山形県防水工事業組合	990-8678	山形市流通センター3-8-1 山建工業株内	組合長	森谷 純一	023-633-3003	023-626-1330
福島県	福島県総合防水工事業協同組合	963-8071	郡山市富久山町久保田字前田40-2 郡山シーリング株内	代表理事	八巻 誠一	024-933-4242	024-933-4242
茨城県	茨城県防水工事業連合会	306-0234	古河市上辺見1-2664 南神原防水工業内	会長	行田 彰邦	0280-31-3333	0280-31-3335
群馬県	群馬県防水工事業協同組合	371-0847	前橋市大友町2-29-31	理事長	茂木 邦好	027-254-3342	027-254-3342
栃木県	栃木県建築防水工事業協同組合	321-0345	宇都宮市大谷町1235-7	代表理事	磯 誠	028-652-5020	028-652-5020
埼玉県	埼玉県建設防水工事業協同組合	339-0061	さいたま市岩槻区岩槻5367-3 株高信工業内	理事長	大谷 泰久	048-756-1622	048-756-1622
千葉県	千葉県建設防水工事業協同組合	260-0013	千葉市中央区中央4-14-1 千葉不動産ビル4階	理事長	鹿島 清太郎	043-222-4751	043-222-4734
(千葉市)	千葉都市防水工事業協同組合	260-0023	千葉市中央区出洲港9-10	理事長	下地 空男	043-242-8531	043-242-8531
東京都	東京都防水工事業協会	101-0025	千代田区神田佐久間町3-38 第5東ビル	会長	山口 陽之介	03-5833-2780	03-5833-2781
神奈川県	神奈川県建設防水工事業協同組合	231-0002	横浜市中区海岸通り4-17 東信ビル5階	理事長	加藤 和之	045-212-1065	045-212-3464
(横浜市)	横浜市防水工事業協同組合	231-0011	横浜市中区太田町2-22 建設会館4階	理事長	阿部 堅吾	045-681-4492	045-681-4493
(川崎市)	川崎市防水工事業協会	210-0914	川崎市幸区大宮町24 メゾン柏 株神奈川商會内	会長	武田 義雄	044-544-7877	044-544-6975
山梨県	山梨県建設防水協会	400-0826	甲府市西高橋町556-46 株日原ライニング工業内	会長	日原 光基	055-232-8711	055-232-8233
長野県	長野県防水工事業協会	390-0851	松本市大字島内3501-1	会長	宮崎 正博	0263-48-3501	0263-48-3502
静岡県	静岡県防水工事業協会	422-8045	静岡市駿河区西島821-1 株静岡コーキング工業内	会長	青木 秀一	054-284-6301	054-284-6301
愛知県	東海防水工事業協会	451-0044	名古屋市中区菊井1-15-1 岡田建材株内	会長	堤 功	052-571-7611	052-561-2935
三重県	岐阜県防水工事業協会	507-0805	多治見市新富町2-16-3 株中部技研内	会長	田中 直樹	0572-22-7063	0572-24-3455
岐阜県	岐阜県防水工事業協同組合	950-0925	新潟市中央区弁天橋通1-7-4	理事長	高橋 英樹	025-287-2000	025-286-7690
新潟県	新潟県防水工事業協同組合	933-0917	高岡市京町11-32 一公工業株内	代表幹事	小島 一元	0766-23-0391	0766-23-0361
富山県	富山県防水工事業協会	920-0935	金沢市石引1-3-25 三友化工株内	理事長	北本 芳則	076-263-5036	076-263-5036
石川県	石川県防水工事業協同組合	920-0935	金沢市石引1-3-25 三友化工株内	理事長	北本 芳則	076-263-5036	076-263-5036
福井県	福井県防水工事業協同組合	910-0015	福井市二の宮3-3-6 岡本ビル2階	理事長	房川 正己	0776-23-0669	0776-23-0669
大阪府	大阪防水工事業協会	531-0041	大阪市北区天神橋7-7-13 ヨネマルマンション102号	会長	山口 善一	06-6352-4414	06-6356-4004
京都府	京都防水工事業協会	612-8462	京都市伏見区中島秋ノ山町98番地 京都靑工工業株内	会長	堤 富佐雄	075-602-7242	075-602-7242
滋賀県							
奈良県							
和歌山県	和歌山県防水工事業協同組合	640-8319	和歌山市手平1-2-22 生駒労務経営事務所内	理事長	木村 律郎	073-424-5723	073-426-5622
兵庫県	神戸防水協会	657-0035	神戸市灘区友田町3-2-1 棚田建材株内	会長	小紫 雄彦	078-841-3551	078-841-3553
岡山県	岡山県防水工事業協同組合	700-0063	岡山市大安寺町22-17	理事長	円見 昇	086-251-5020	086-251-5020
広島県							
山口県	山口県防水工事業協同組合	753-0212	山口市大字下小鯖字大畠3952-11	理事長	石田 康二	083-941-3507	083-941-3514
鳥取県	鳥取県防水工事業協同組合	682-0881	倉吉市宮川町188-9 シビックセンターたからや2階	理事長	井戸垣 徹男	0858-23-4121	0858-23-4131
島根県	島根県防水工事業協会	690-0011	松江市東津田町1833-6 布進和防水工業内	会長	伊達山 明男	0852-25-1683	0852-25-3360
徳島県	徳島県防水工事業協同組合	771-0142	徳島市川内町津島612-1 徳島ゴーレックス工業株内	理事長	坂口 憲司	088-665-3811	088-665-5228
香川県	香川県防水工事業協会	761-1701	高松市香川町大野162番地1 四国防水工業株内	会長	三崎 義一	087-888-3555	087-888-3666
愛媛県	愛媛県防水工事業協同組合	790-0002	松山市二番町4-1-5 愛媛県建築士会館5階	理事長	大石 省三	089-933-5101	089-933-5186
高知県	高知県防水工事業協会	781-0013	高知市藪野中町25-6 フルイチ株高知営業所内	会長	白坂 吉友	088-845-0624	088-846-0281
福岡県	(社)福岡県防水工事業協会	810-0073	福岡市中央区舞鶴2-8-2 村上ビル	会長	早田 光夫	092-713-5263	092-713-5411
(福岡市)	福岡市防水協会	810-0073	福岡市中央区舞鶴2-8-2 村上ビル	会長	進藤 充康	092-713-5263	092-713-5411
(北九州市)	北九州市防水工事業協同組合	802-0082	北九州市小倉北区古船場町4-17 近藤ビル2階	理事長	山口 光政	093-531-4607	093-531-4609
大分県	大分県防水工事業協同組合	870-0901	大分市西新地1丁目9-28 東邦工業株内	理事長	林 昇一	097-551-6686	097-551-6675
佐賀県	佐賀県防水改修技術協会	840-0861	佐賀市嘉瀬町大字中原1570-2	会長	藤田 和義	0952-24-0648	0952-23-1325
長崎県	長崎県防水工事業協同組合	852-8121	長崎市三川町791-15	理事長	大山 廣海	095-844-8502	095-844-8503
熊本県	熊本県防水工事業協会	860-0812	熊本市南熊本3-8-16	会長	村田 安利	096-373-8052	096-373-8053
宮崎県	宮崎県防水工事業協同組合	880-2114	宮崎市大字富吉字山下4917番地	理事長	稲田 幹男	0985-67-5500	0985-67-5501
鹿児島県	鹿児島県防水工事業協同組合	892-0844	鹿児島市山之口町7-41 大蔵ビル403	理事長	山崎 洋	099-239-2829	099-239-2829
沖縄県	沖縄県防水工事業協会	900-0016	那覇市前島2-14-18 ビー・ゼイ工業株内	会長	下田 敏彦	098-861-3160	098-869-6140

(注) ()内は特別会員 都道府県の()内は政令指定都市

編集 後記

本号では、昨年10月に施行された「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」について特集し、当協会の顧問弁護士である大森文彦弁護士にメインとなる原稿をご執筆いただきました。この場を借りて御礼を申し上げます。本法は我々防水専門工事業者には直接係わるものではありませんが、「雨水の浸入の防止」に大きく係わることで、知識として理解しておく必要があると考えました。また、統一設計施工基準第3条確認済み防水工法・仕様一覧を取りまとめ、掲載いたしましたので、今後の営業活動に大いに役立てていただければ幸いです。

当協会は、昨年「登録防水基幹技能者認定講習」を東京・福岡で開催しました。福岡会場では定員を上回る94人が受講され、地方開催の必要性が改めて認識されました。今後も各支部の意向を考慮しながら、地方開催が実施される見込みですが、基幹技能者資格制度運営団体が主体となっている基幹技能者制度推進協議会は、都道府県に対し同資格者の有効活用及び適正評価を求め、働きかけを強めていく方針を打ち出しています。既に一部の発注機関においては、登録基幹技能者を発注要件に加える動きも出てきておりますので、資格取得について検討いただきたいと思えます。

昨年に続く厳しい建築業界ですが、前向きな気持ちをなくさず、会員企業の皆様にご活躍くださいますことを祈念申し上げます。

第19回通常総会日程決まる!

本部の第19回通常総会の開催日が下記の通り決定しました。会員の皆様多数のご出席をお願い致します。

開催日：平成22年6月1日(火)

開催場所：ホテル グランドパレス

東京都千代田区飯田橋1-1-1 TEL 03-3264-1111

都営地下鉄新宿線・半蔵門線 九段下駅下車 徒歩3分

営団地下鉄東西線 九段下駅下車 徒歩1分

JR線・都営地下鉄大江戸線 飯田橋駅 徒歩7分

広告索引 (五十音順)

アーキヤマデ	4
アスファルトルーフィング工業会	6
イワタ	50
宇部興産	50
NNCコーポレーション	48
大関化学工業	3
化研マテリアル	表3
セブンケミカル	49
全国サンタック防水工事業協同組合	51
全国ポリルーフ工業会	52
双和化学産業	52
タイセイ	1
第一機材	49
大高商会	2
田島ルーフィング	表4
筒中シート防水	51
ディックブルーフィング工業会	50
東西アスファルト事業協同組合	表4
日新工業	表2
白水興産	6
長谷川化学工業	2
早川ゴム	51
ボルクレイ・ジャパン	51
防水立上がり部乾式保護工法工業会	51
三ツ星ベルト	52
ユナイト防水工業会	46
リテック	48
ロンシール工業	3
ロンプルーフ防水事業協同組合	3

全防協 No.21

2010年1月30日発行

発行人——吉田 雅

発行所——社団法人 全国防水工事業協会

〒101-0047 東京都千代田区内神田3-3-4 全農薬ビル

TEL. 03-5298-3793 FAX. 03-5298-3795

ホームページ <http://www.jrca.or.jp>

編集・制作——株式会社 新樹社

〒110-0005 東京都台東区上野7-11-6 上野中央ビル

TEL. 03-5828-0311 FAX. 03-5828-0312

ホームページ <http://bousui.shinjusha.info>